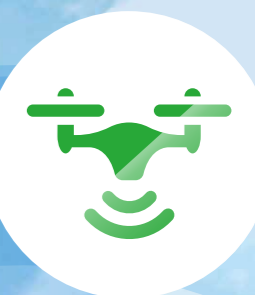




YUASA

ユアサ商事株式会社

YUASA GROWING REPORT 2021



複合専門商社グループ

統合報告書2021

YUASA GROWING REPORT





「炭屋請合なし」

～良品奉仕と逆宣伝の妙手～

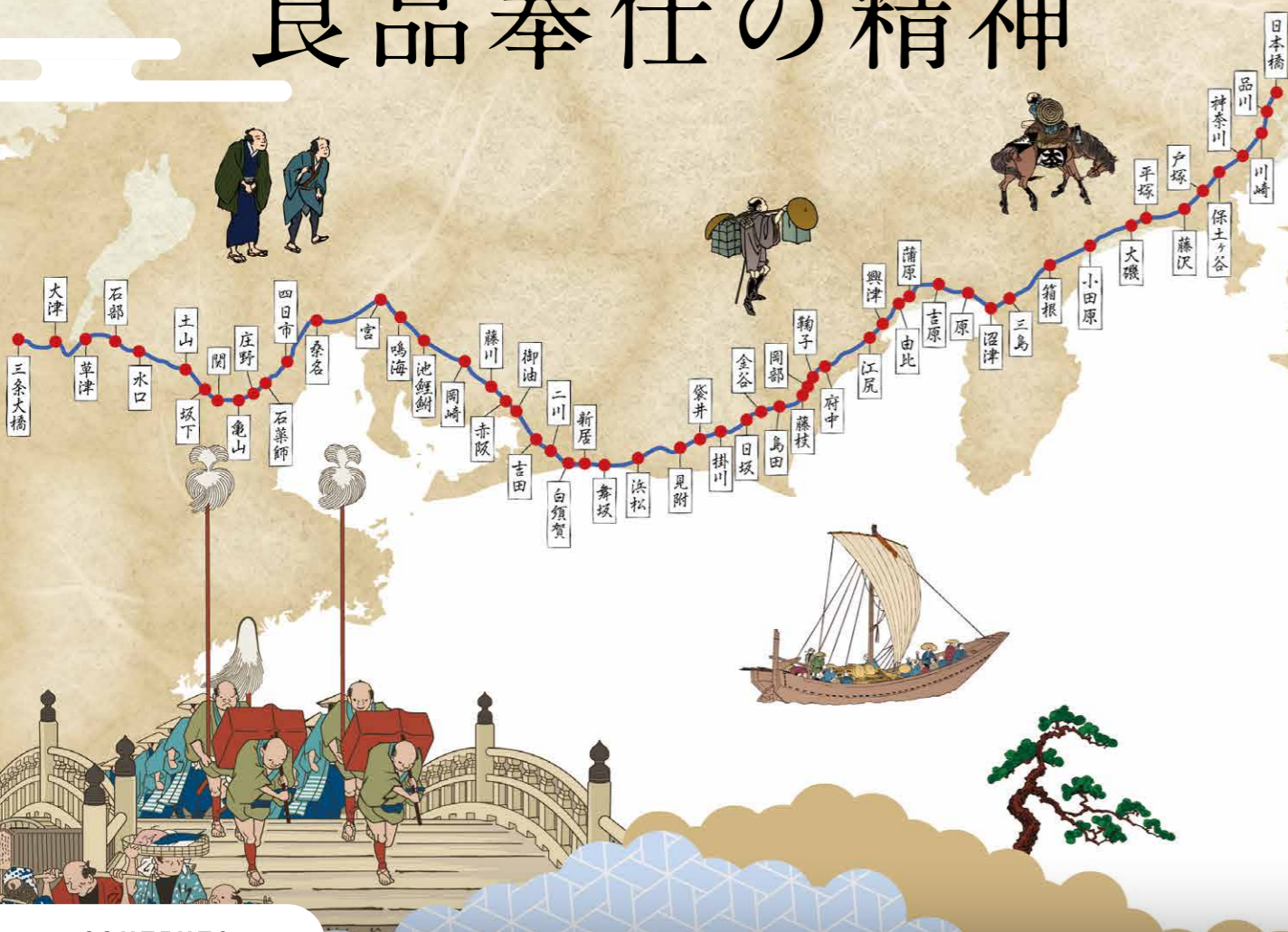
商才に富んだ六代目炭屋七左衛門(1758年～1836年)は、切れ味抜群の剃刀に「炭屋*請合なし」(「品質保証せず」の意)と刻印し、東海道の宿場町の髪床に、見本としてばらまきました。使ってみるとその切れ味のすばらしさに驚き、請合(保証)なしでこれだけの切れ味ならば、炭屋が請合うものはどれほどの切れ味だろうかとたちまち評判となり、全国的に炭屋の名が知れ渡ったといえます。

※ユアサ商事の江戸時代の屋号



受け継いできた志

良品奉仕の精神



CONTENTS

トップメッセージ 2

第1章 未来につなぐ「2つの原動力」

- 原動力1 サステナビリティ経営の推進 6
- 原動力2 DXの推進 10

第2章 未来につなぐ戦略 12

- 価値創造プロセス、財務戦略、ユアサ商事グループの現在、成長戦略、セグメント別事業概況

第3章 未来につなぐための経営基盤 39

- 環境への取組み、レジリエントな社会の実現、人材を活かす組織づくり、コーポレート・ガバナンス

財務データ、ユアサ商事グループネットワーク、会社概要、株式情報 54

受け継いでいく志

つなぐ 価値創造

人と人、人とモノ、人と情報・技術を「つなぐ」価値創造によりサステナブルな社会を実現します。



「つなぐ」価値創造で サステナブルな社会を 実現します

代表取締役社長

田村 博之



1. 当社グループが目指す方向性

モノづくり・すまいづくり・環境づくり・ まちづくりで社会に貢献する

当社には創業以来変わらない「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」という3つの企業理念があります。「誠実と信用」と「人間尊重」は、商売や会社組織を継続していくための根本的な理念です。「進取と創造」は、社会や時代のニーズに合わせた事業を常に育成し展開していくことです。言い換えれば「変わる」ことを常態化するという企業理念のもと350年以上に亘り事業を継続してまいりました。

「事業を通じた社会貢献」こそ、当社が社会やステークホルダーの皆様から求められてきた役割であり、当社事業の沿革はまさしく世界や日本の社会課題と向き合ってきた歴史であると自負しております。当社の社会における存在価値とは、様々な人と人、人とモノ、人と情報・技術を「つなぐ」ことによる新たな価値創造であると考えております。

「モノづくり」の分野では、日系製造業の海外進出が進んだ1990年代より東南アジア各国に拠点を展開し、

日本と世界の製造現場を「つなぐ」ことで世界のモノづくりに貢献してまいりました。

「すまいづくり」の分野では、太陽光発電システムや省エネ性能の高い住宅設備機器の取扱いを拡げ、それぞれの商品やシステムを「つなぐ」ことで、環境に優しい快適なすまいづくりを提案してまいりました。

「環境づくり」の分野では、2009年に業界に先駆け環境・エネルギーソリューションの専門部署である「YES (YUASA Environment Solution) 部」を立ち上げ、数百社以上の環境コンサルティング実績で得られたノウハウを「つなぐ」ことで、お取引先様のESG経営のサポートを行ってまいりました。

「まちづくり」の分野では、2014年より防災・減災・BCPをキーワードにレジリエンス事業をスタートし、関連メーカー各社の技術を「つなぐ」ことで、安心・安全なまちづくりに貢献する新たなソリューションを創出してまいりました。

これからも「つなぐ」価値創造で、事業を通じた社会課題の解決に挑んでまいります。

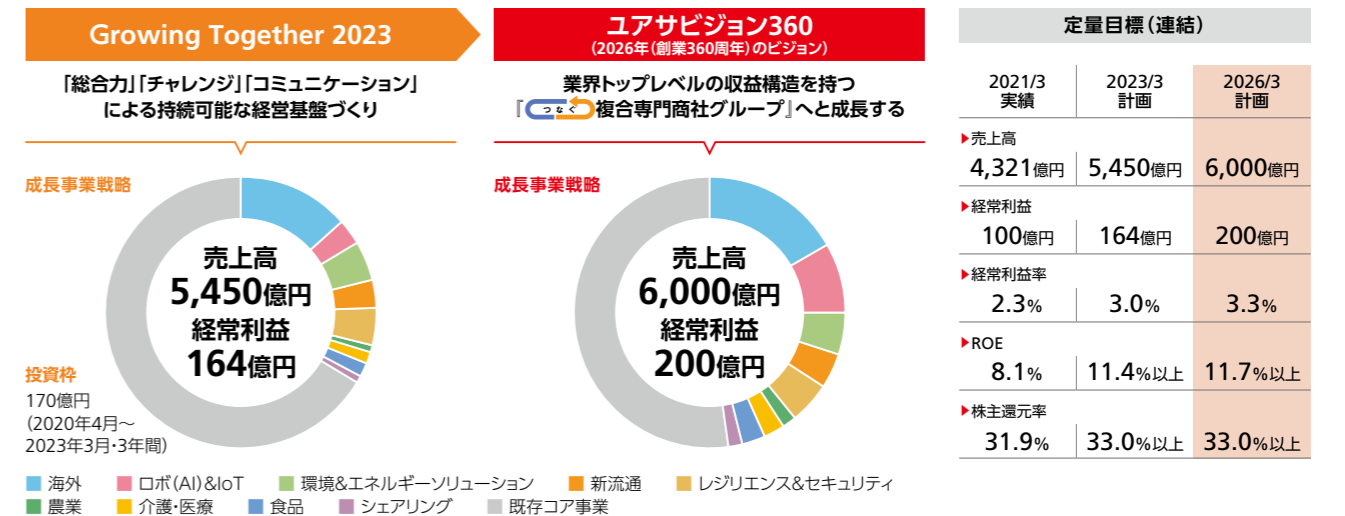
2. 中期経営計画「Growing Together 2023」の進捗について

ユアサビジョン360

当社グループは、創業360周年を迎える2026年のビジョンとして「ユアサビジョン360」を掲げ、2026年3月期の連結売上高6,000億円、経常利益200億円、経常利益率3.3%、ROE11.7%以上、株主還元率33.0%以上といった定量目標を掲げ、業界トップレベルの収益構造を持つ「つなぐ」複合専門商社グループへの成長を目指しております。

2020年4月に「ユアサビジョン360」の2ndステージとして、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2023」を発表しております。

中期経営計画の定量計画は下記のとおりです。右の円グラフが2026年にありたい姿、左の円グラフがGrowing Together 2023のありたい姿を示しております。既存コア事業を強化しつつ、9つの成長事業の割合を高めていくことで、将来の連結売上高6,000億円、経常利益200億円を達成してまいりたいと考えております。



成長事業の進捗状況

海外事業については、現地資本企業との取引の強化に注力しております。「タイ」を最重要国に位置づけ、数年を目途に既に進出済みの工業部門、住環境部門に加え、建設部門も常駐させ、東南アジアの中核拠点に成長させてまいります。

ロボ(AI)&IoT事業では、ロボットの導入を検討されるユーザー様向けに後付けのロボットシステム「Robo Combo(ロボコンボ)」を開発し、今年度より販売をスタートしております。ロボットメーカー、治具メーカーと当社グループのシステムインテグレーターであるロボットエンジニアリング(株)を「つなぐ」ことにより、省コスト・短時間で生産設備の自動化を実現しております。

環境・エネルギーソリューション事業では、企業のESG経営のトータルサポートを推進しており、このたび村田製作所グループである株式会社金津村田製作所様の100%再生可能エネルギー利用工場化のご支援をさせていただきました。当社は、太陽光発電モジュール、パワーコンディショナ、カーポート等の資材供給に加え、プロジェクトの元請け工事を担当し、お



当社が100%再生可能エネルギー利用工場化をご支援させていただいた(株)金津村田製作所(福井県)

お客様のカーボンニュートラル化と社会インフラである電力供給網への負担軽減を実現いたしました。

レジリエンス&セキュリティ事業では、防災・減災・BCPをテーマに社会課題解決型のオリジナル商品の開発を推進しております。取引先と共同開発したコンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」は、既存のコンクリート塀の支柱や基礎をそのまま活用でき、コスト削減、工期短縮、産業廃棄物の排出抑制につながる商品として導入実績が増えています。

介護・医療事業では、当社グループの富士クオリティハウス(株)が新型コロナウイルスの簡易診察室や感染外来受付用として開発したコンテナハウス「感染低減ハウス」が、コロナワクチン接種会場や全国の病院施設等に幅広くご採用いただいております。医療用コンテナハウスは海外の開発途上国からも注目されており、今後は海外への事業展開を推進してまいります。

農業事業では、UV-B(紫外線)でイチゴの免疫機能を活性化する蛍光灯の提案を推進しており、成果を上げております。

食品事業では、「食の安全」をテーマにエンジニアリング機能を発揮し、食品工場向けの自動生産ラインのトータル提案を行っています。

シェアリング事業では、「運転手付き農機シェアリングサービス」をスタートし、農業法人様を通じ活用いただいております。

3. 成長に向けた基盤づくり

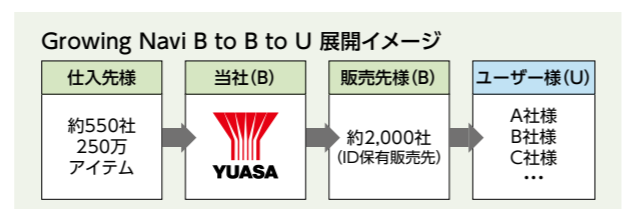
DX(デジタルトランスフォーメーション)推進プロジェクトがスタート

中期経営計画「Growing Together 2023」では、経営基盤の強化策としてグループ全社を挙げデジタルトランスフォーメーションを推進しています。目指す姿としては、当社グループとして蓄積した知識やノウハウを可能な限りデータ化するとともに、お取引先様や一般市場のデータを集約し、AIを活用することで新たなサービスや課題解決型商品の開発に結び付け、「モ

コア事業 — トレードビジネスの機能強化

コア事業では、「必要な時に必要なモノをお届けす」ためにトレードビジネスの分野においてIT・ロジスティクス機能の強化に努めております。

当社が運営しております電子商取引サイト「Growing Navi」では、今年度より当社と販売先様とユーザー様を結ぶB to B to U(ユーザー様)のシステムが稼働しております。本システムをユーザー様への訪問が制限される販売先様に対し、Withコロナ時代のデジタル営業ツールとしてご利用いただけるようご利用を推進しております。



EC取引に不可欠なロジスティクス機能については、納期短縮を目的とした物流加工に注力しております。現在当社の関東物流センター(千葉県柏市)では、センター内で自動弁(バルブ)やチェーンリングの加工・組立て作業を行っておりますが、これに加え今年度からは空調の改装作業や商品の油分を除去して出荷する洗浄処理についてもサービスを開始し、さらなる納期短縮に向けたご支援をさせていただきます。

サステナビリティ宣言

当社グループは、350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させていくため、2021年10月に

企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を発表いたしました。

「地球環境との調和」のために、2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化*を目指すと同時に、「良品奉仕の事業活動」「人間尊重の経営」の実践によりサステナブルな社会の実現を目指してまいります。サステナビリティ宣言の実現に向け、推進体制として代表取締役を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」と総合企画部「サステナビリティ推進室」を設置し、アクションプランの検討と実行を推進してまいります。

また、当社グループは、気候変動問題を重要な経営課題と認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を予定しております。TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響についての情報開示を積極化させてまいります。

*カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲:ユアサ商事単体及びグループ会社の直接的CO₂排出【Scope1】と各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的CO₂排出【Scope2】

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を踏まえ、ガバナンスやリスク管理の強化にも取り組んでおります。まず、コーポレート・ガバナンスの透明性向上を目的に、2021年6月に開催の第142回定時

4. 持続可能な発展に向けて

「チャレンジ」「総合力」「コミュニケーション」をキーワードとした風土醸成

変化の激しい時代を生き抜くための経営基盤を築くのが私に課せられた最大のミッションであり、そのための要素が「チャレンジ」「総合力」「コミュニケーション」であると考えております。これらを当社グループの企業風土として定着させていくことが、創業400周年やその後も継続するユアサ商事グループを形成する鍵となると考えております。私自身が先頭に立ち企業風土の改革を推進し、持続的発展に向けた基盤づくりに注力してまいります。



株主総会において社外取締役を3名選任し、取締役会における独立社外取締役の割合を高めております。また、継続的に進めております政策保有株式の縮減については、保有基準のガイドラインをもとに該当銘柄の売却を進めております。他にも、取締役候補者のスキルマトリックスの開示や取締役の個人別報酬等の決定方法の変更など、取締役会の実効性や透明性を高めるための施策を実行しております。

株主・投資家の皆様に対しましては、当社の株式を長期保有いただくために、継続的かつ安定的な配当を含め、株主還元率33.0%以上を目標とさせていただいております。今後も、事業投資と株主還元のバランスをとりつつ、財務の健全性を堅持するとともに、事業活動を通じて獲得した利益を成長事業や新事業に再投資することで、株主価値の向上を図ってまいります。

今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

原動力 1. サステナビリティ経営の推進

ユアサ商事グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」を企業理念として掲げ、地球環境との調和を機軸として、世界のいかなる国、地域においても双利共生の関係を重視し、企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくりに貢献してまいりました。

350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を制定し、持続的な社会の構築に向け積極的に貢献してまいります。

サステナビリティ宣言

1. 地球環境との調和

2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化を目指すとともに、双利共生の関係を重視し、気候変動への対応とサプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

2. 良品奉仕の事業活動

創業から続く「良品奉仕」の精神に基づき、公正かつ堅実・誠実な商取引を行うとともに、「『つなぐ』複合専門商社グループ」として、ステークホルダーとともに安全・安心で豊かな社会づくりを推進します。

3. 人間尊重の経営

社員の個性と権利を尊重したダイバーシティ経営を実践し、社員一人ひとりが働きがいをもって成長できる企業グループとして発展してまいります。

サステナビリティ宣言に至るまでの議論

サステナビリティは「ユアサビジョン360」で目指す事業を通じた社会課題の解決そのものであると捉え、当社総合企画部と外部有識者による検討チームにて、マテリアリティ、サステナビリティ宣言内容、推進体制、アクションプランを検討してまいりました。

温室効果ガスの算定及び削減については、積極的に取り組むべく環境・エネルギーソリューション事業で培ったエネルギー管理ノウハウの社内展開について議論いたしました。

マテリアリティの特定プロセス

持続的な成長を維持していくために重点的に取り組む重要課題(マテリアリティ)について、以下の手順で特定いたしました。

1. 課題の抽出	当社企業理念及びステークホルダーとの関わりを基盤に、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みを進め、ユアサビジョン360を達成するために必要な課題を事業部門別に抽出しました。
2. 優先順位付け	外部有識者との対話を通じ、サステナビリティの方向性を踏まえ重要性の高い項目を整理し、マテリアリティマトリックス(P8参照)を作成いたしました。
3. 妥当性の確認	取締役、上席執行役員が参加する経営会議にて議論を行うとともに、主要ステークホルダー及び社外取締役へのヒアリングを行い、妥当性を確認いたしました。
4. マテリアリティの特定	取締役会にて決議しました。

ステークホルダーへのヒアリングで得られた主な見解・助言

- ・レジリエンスや環境ソリューション、SDGsの取組みが先進的であり、さらに伸ばして欲しい。(取引先)
- ・実行プロセスや具体的な行動計画について、積極的な情報開示を求めたい。(取引先)
- ・マテリアリティについて違和感はない。レジリエンスは日本のキーワードとなっており、ユアサ商事の強みでもあるので今後の展開に期待する。(金融機関)

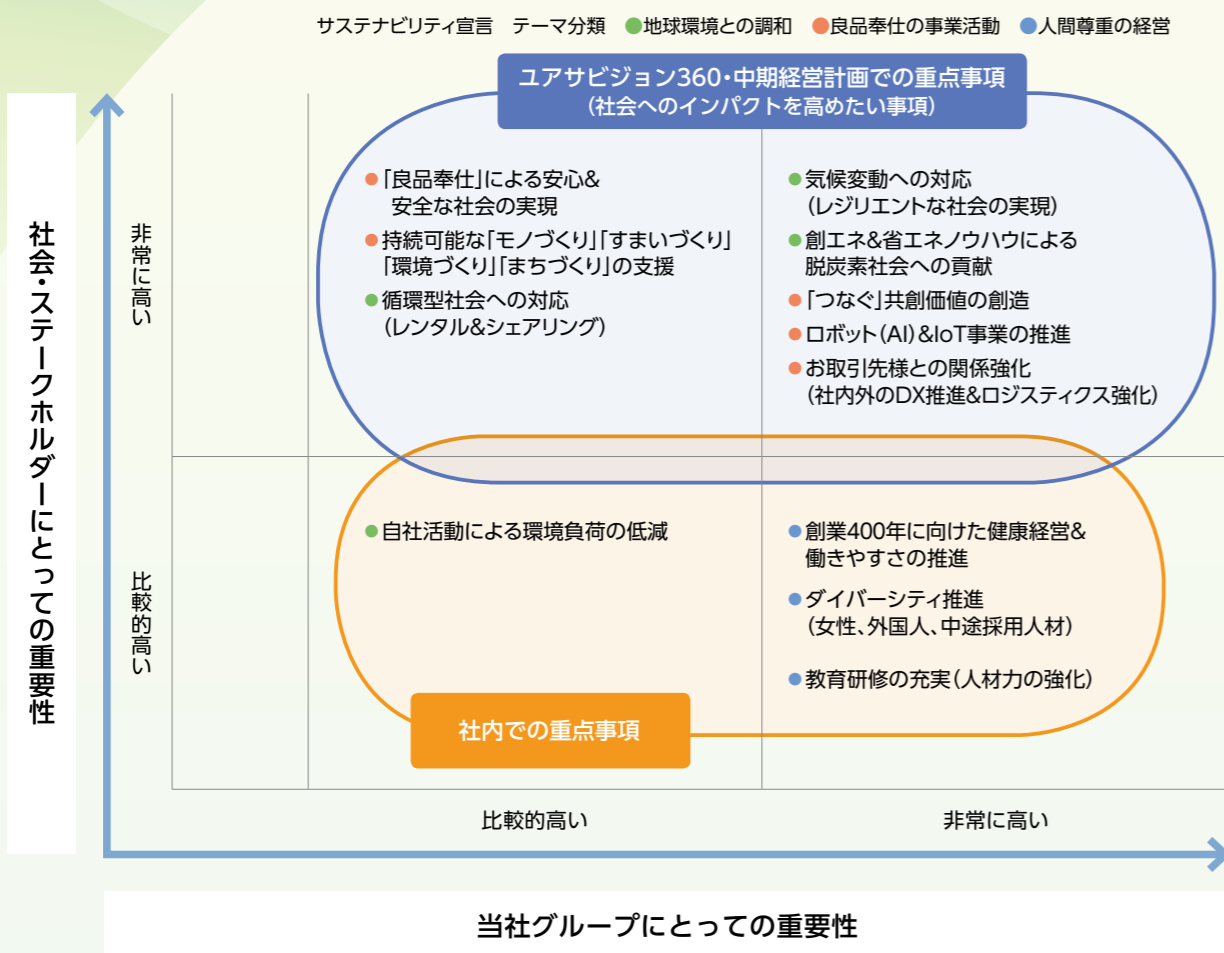


TCFDへの賛同

ユアサ商事グループは気候変動問題を重要な経営課題の一つとして認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を予定しております。TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響について、情報開示を拡充してまいります。



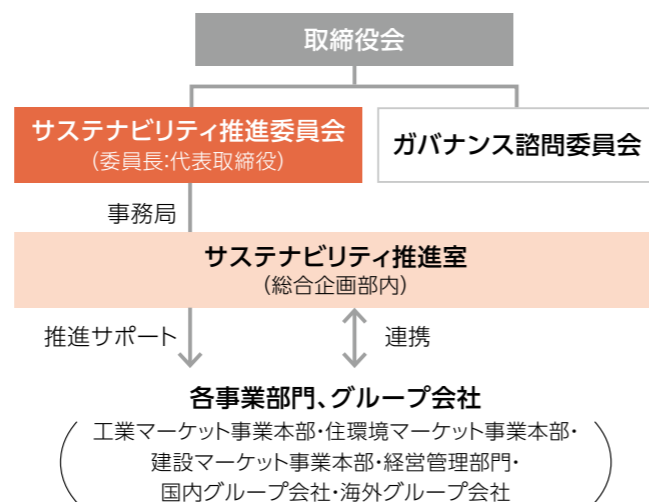
マテリアリティマトリックス



サステナビリティ経営推進体制

「サステナビリティ宣言」に合わせて、2021年10月にサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。同委員会は、代表取締役を委員長に、取締役、上席執行役員により構成され、取締役にサステナビリティの重要事項について諮問・提言します。

事務局は総合企画部内に設置したサステナビリティ推進室が担当し、各事業部門と連携して、各種方針策定やESG関連データの収集、管理、改善活動を行ってまいります。



アクションプラン

- 地球環境との調和**
 - ①ユアサ商事グループ内のCO₂排出量を算定し、削減目標を決定。財務影響を評価して適切に開示。
 - a) CO₂排出量の算定 (Scope1&2)
 - b) CO₂排出量の算定 (Scope3)
 - c) TCFDへの対応

(注) Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)
 - ②気候変動への対応 (適応)
 - a) レジリエンス&セキュリティ事業を推進
 - b) 国内外の各拠点及び主要取引先等の気候変動リスクを確認
 - ③気候変動への対応 (緩和)
 - a) 環境・エネルギーソリューション事業を推進
 - カーボンニュートラルに向けた施策

再生可能エネルギーの導入	CO ₂ を排出しない太陽光発電の電力を自家消費することで購入電力を削減しCO ₂ を削減する。
省エネの推進 (運用&設備)	運用改善や高効率設備 (照明・空調) への更新等の省エネで購入電力を削減しCO ₂ を削減する。
営業用車両のエコカーへの切替	営業車や物流車両をエコカーに切り替えることでCO ₂ を削減する。
社有林によるCO ₂ 固定化	当社グループが保有する社有林の継続管理によりCO ₂ を固定化する。
再エネ電力の購入	再エネ由来 (CO ₂ ゼロ) の電力 (非化石証書等 (クレジット) 等) によってオフセットしたCO ₂ 排出係数ゼロの電力) の購入でCO ₂ を削減する。
排出権の活用	当社が保有するCO ₂ 排出権によりオフセットを行う。
- 良品奉仕の事業活動**
 - ①お取引先様との取引方針を策定
 - ②取引方針の遵守に向けた実施計画を策定
 - ③お取引先様に対し当社取引方針の周知を行い現状を確認するため、アンケート等を実施
- 人間尊重の経営**
 - ①ダイバーシティ方針と目標を策定
 - ②人権方針ほか、各種方針の策定
 - ③社内での教育研修プログラムやその他の施策を検討し、継続的に実施
- ESG関連データの収集管理と開示**
 - ④各種ESG関連のデータを収集するとともに、開示情報を拡充

有識者コメント

いま世界的にサステナビリティを企業評価に組み入れるESG投資が増えており、資金調達においても環境や社会面を配慮した債券の発行も増えています。改訂されたコーポレートガバナンス・コードでも、サステナビリティに関する取締役会の関与や気候変動情報の開示を要請しているように、ESG (E:環境、S:社会、G:ガバナンス) といわれるサステナビリティの取組みの重要性は高まってきています。また、この流れは一過性のもではなく、世界的に大きな流れになっており、ESGに配慮した経営を後押しする規制や政策も続くと考えています。

こうした背景を踏まえ特定されたユアサ商事グループのマテリアリティは、レジリエンス&セキュリティ事業や、環境・エネルギーソリューション事業、お取引の多い中小・中堅企業の経営課題の解決など、本業での取組みが重視されていることは意義深いと感じました。サステナビリティ宣言により、ステークホルダーとのコミュニケーションがより活性化することになりますから、さらに新たなイノベーションを創出され、本業の強化につながられることを期待しています。



株式会社FINEV 代表取締役
光成 美樹様

慶應義塾大学卒業、ペンシルベニア大学大学院修了 (環境学修士)。2001年から大手シンクタンクで10年半、環境やCSRのコンサルティング業務を実施し、(株)FINEV設立。現在は、ESGに関するコンサルティングや環境・気候変動関連の支援等を行う。(株)ヤマダホールディングス及び(株)船井総研ホールディングスの社外取締役、一般財団法人日本適合性認定協会 (JAB) の非常勤理事を兼任。

原動力 2. DXの推進

DX推進により「コト売り」のデジタル商社へ

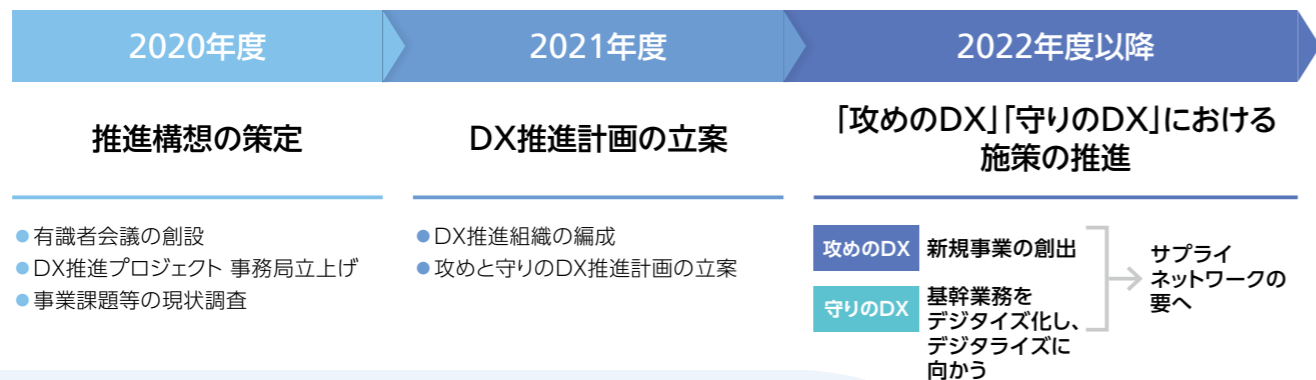
当社が持つ歴史や経験を可能な限りデータ化し、現在の仕入先様や販売先様のネットワークからの情報と市場のデータを集約し、AIにより分析することで、新たなサービスや当社独自の課題解決商品開発に結び付け、「モノ売り」から「コト売り」への変革を実現します。

データやIT技術を活用した他社にはない競争優位性の確立を目指してまいります。

データを起点にしたビジネスを推進

2022年度以降は「攻めのDX」、「守りのDX」それぞれの戦略に基づいた、2026年までにグループ・グローバル共通のIT基盤確立を目指します。

データを蓄積活用することで「データを起点にしたビジネス」を展開します。



DX推進体制の強化

DX推進メンバーを選出

全国より23名のDX推進メンバーを選出し、2021年9月に任命式を行いました。

営業部門と経営管理部門が一体となったプロジェクトにより、デジタル技術を活用した企業変革施策を検討し、ユアサ商事グループのDXを推進してまいります。



DX推進メンバー任命式で期待を述べる田村社長(中央)

株式会社シーエーシーナレッジを連結子会社化し、ユアサシステムソリューションズ株式会社が発足

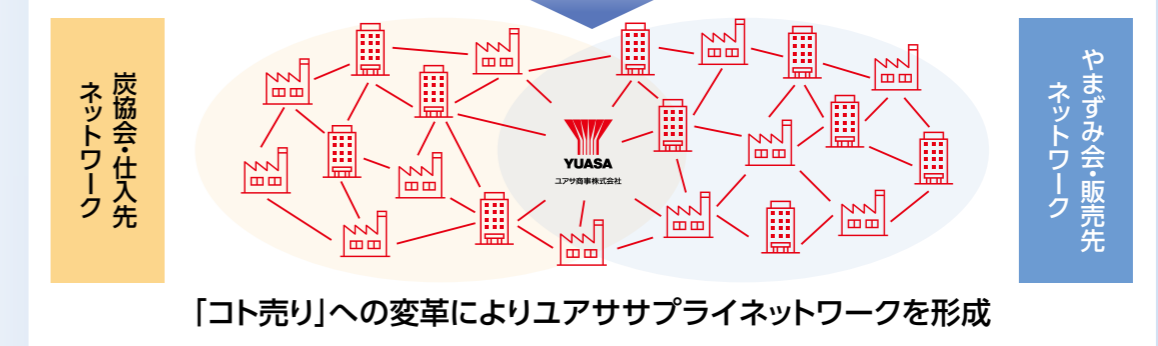
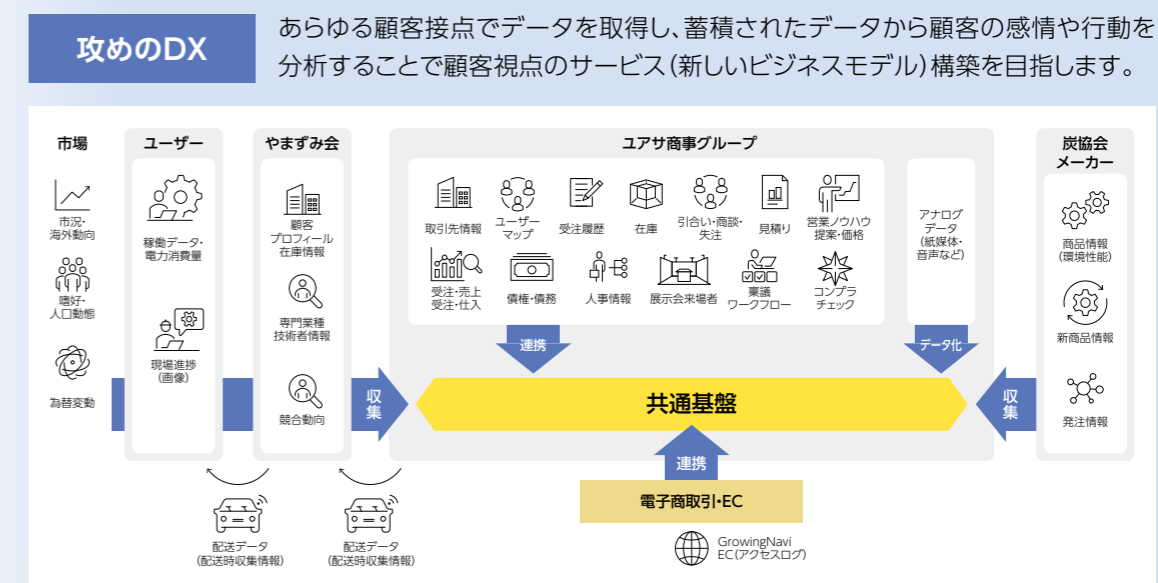
2021年2月に業務系システムの開発、保守、運用を手掛ける株式会社シーエーシーナレッジの連結子会社化を行いました。同社の連結子会社化により、当社グループのIT関連領域を強化し、DX推進の円滑化、ITデジタル投資の有効性の確保、IT関連事業の拡大等を図り、ユアサ商事グループの中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

なお、2021年4月1日に「ユアサシステムソリューションズ株式会社」と名称変更し新たなスタートを切っています。

ITデジタル投資枠



ユアサビジョン360の達成に向けて「攻めのDX」「守りのDX」のフェーズに分け推進します。



守りのDX

<p>グループ・グローバルIT環境の整備</p> <p>ユアサビジョン360の下支えとなるシステム環境を整備し、グループ・グローバルで共通利用可能となるIT環境へ刷新します。</p>	<p>デジタル人材育成</p> <p>当社一丸でのDX推進に向けて、DX推進担当を選出。データを起点にしたビジネス展開に向けて、デジタル人材を育成します。</p>	<p>基幹業務刷新</p> <p>業務を支えるレガシーシステムを刷新し、各システムに分散した業務をシームレスにつなぐことで、業務効率化を促進します。</p>
--	--	---

価値創造プロセス

持続可能な社会のために「つなぐ」イノベーションで社会課題に応えます

「つなぐ」ことで
培ってきた強み

販売先様・仕入先様との強固な関係
(社会・関係資本)

- 販売先様数 約20,000社
- 仕入先様数 約6,000社
- やまづみ会会員企業数 約3,000社
- 炭協会会員企業数 約500社

挑戦する企業風土の醸成
(人的資本)

- 公正かつ堅実・誠実な取引(コンプライアンス遵守)
- 進取の精神溢れるプロフェッショナル人材の育成
- 社員の個性と権利を尊重した人・組織づくり
- 連結社員数 約2,500名

事業を通じた社会課題の解決
(知的資本・自然資本)

- 業界トップレベルの事業領域の広さ
- トレード事業とソリューション事業を両輪にする事業運営
- エンジニアリング機能の充実
- トレードビジネス基盤の強化
(EC機能、ロジスティクス機能)
- ソリューション営業ノウハウ
- 専門性に長けたグループ会社群

安定した財務基盤
(財務資本)

- 自己資本比率 37.7%
 - ネットD/Eレシオ △0.43倍
 - 一株当たり当期純利益 313.03円
- *2021年3月期末実績

国内外の豊富なネットワーク
(ネットワーク資本)

- 国内拠点 31拠点
- 海外拠点 27拠点
- 国内グループ会社数 27社
- 海外グループ会社数 10カ国14社

「つなぐ」成長戦略と
事業活動

中長期ビジョン
ユアサビジョン360
事業活動

グループの総合力により
「モノ売り」から「コト売り」へ

仕入先
約6,000社
(炭協会約500社)

販売先
約20,000社
(やまづみ会約3,000社)

三位一体の
ビジネスモデル



ユアサ商事株式会社

環境 P40 | 社会 P42

ガバナンス P48

サステナビリティ経営の推進

誠実と信用 | 進取と創造

人間尊重

企業理念

「つなぐ」ことで
創出した価値

経済的価値

売上高	4,321億円
営業利益	89億円
営業利益率	2.1%
経常利益	100億円
経常利益率	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	69億円
ROE	8.1%
株主還元率	31.9%

*2021年3月期末実績

社会的価値

- お取引先様価値**
- 「コト売り」によるコーディネート機能の提供
 - エンジニアリング機能の提供
 - 情報&物流プラットフォームの提供
 - 多様なグループ機能の提供

- 株主価値**
- 当期純利益
 - ROE
 - 株主還元率

- 社員価値**
- 有給休暇取得率
 - 平均労働時間

- 環境・社会価値**
- 社会貢献総支出金額
 - 温室効果ガス削減貢献量

未来に「つなぐ」価値

サステナブルな社会を実現する

モノづくり

おまごいんこ

環境づくり

まちづくり

社会ニーズ | 社会課題

省人・省力・省コスト	自動化	8 働きがいも経済成長も
環境対策	シエアリング	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
快適な暮らし	B・C・P・防災・減災	12 つくる責任 つかう責任
セキュリティ対策	品質管理	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
ヘルスケア		11 包み分けられるまちづくりを
		13 気候変動に具体的な対策を
		2 気候をゼロに
		3 すべての人に健康と福祉を
		17 パートナーシップで目標を達成しよう

財務戦略

モノづくり・すまいづくり・環境づくり・まちづくりで社会に貢献する「つなぐ」複合専門商社グループとして、財務の流動性、収益性、健全性を高めることで財務基盤を強化します。

また中期経営計画「Growing Together 2023」に基づき、コア事業の深耕を核に成長事業への投資を促進することで、新市場、新商品、新事業を戦略的に育成します。

財務戦略に関する基本的な考え方

財務面では流動性、収益性、健全性を高めることで財務基盤を強化し、M&Aや事業投資など成長のための資金を確保します。

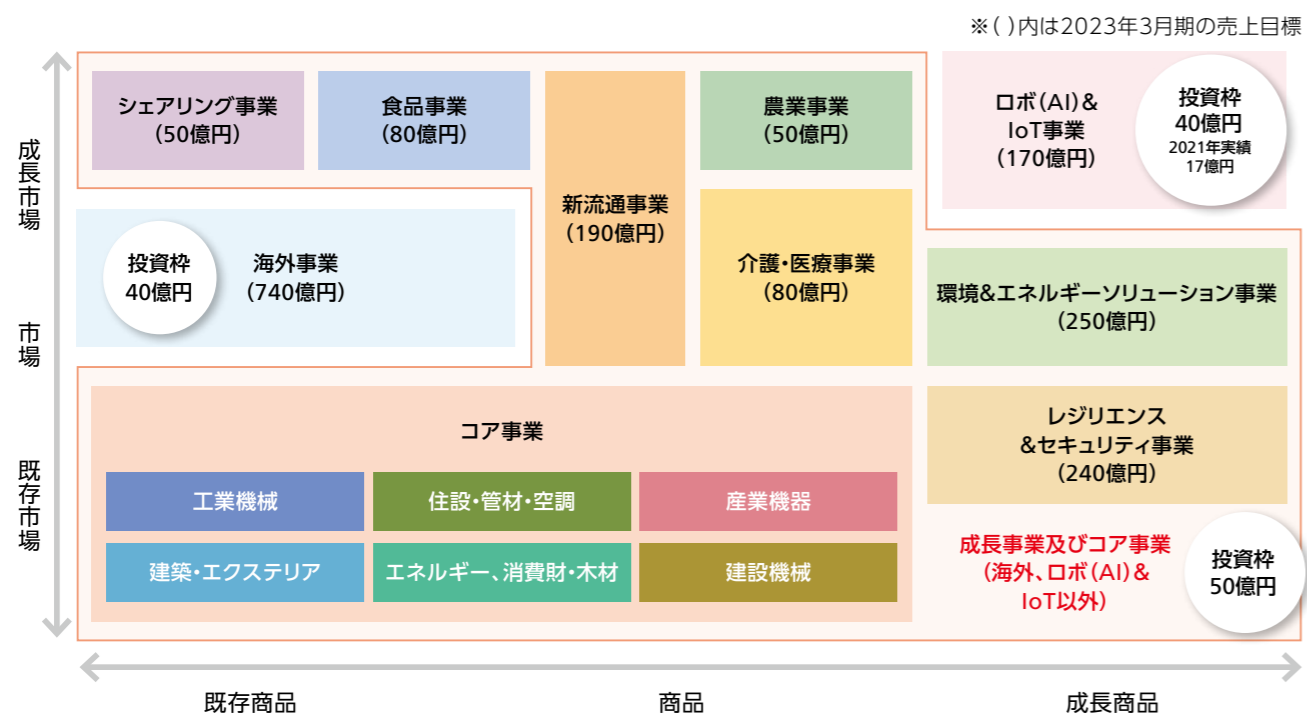
資金の流動性については、運転資金、設備投資資金等の資金需要に対して短期借入金及び自己資金を充当することを基本方針としており、グループ内でキャッシュ・マネジメント・システムを活用したグループファイナンスを行うことで連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制の充実を図っています。

また成長に向けた投資に際しては、財務の健全性を維持しつつ、事業活動を通じて創出した利益を成長分野に投資することで、1株当たり当期純利益の増大と企業価値の向上を図ります。

ユアサビジョン360・Growing Together 2023で描く成長マトリックス

成長マトリックスのイメージ

投資枠として、2023年3月期までに海外事業とロボ(AI)&IoT事業にそれぞれ40億円、その他の成長事業及びコア事業に50億円を投資してまいります。



成長に向けた投資枠

成長に向けた投資枠としてGrowing Together 2023ではトータル170億円を設定しており、1年目の2021年3月期は57億円の投資を実行いたしました。今後は海外事業やデジタルトランスフォーメーションに向けた投資を加速し、さらなる成長につなげてまいります。

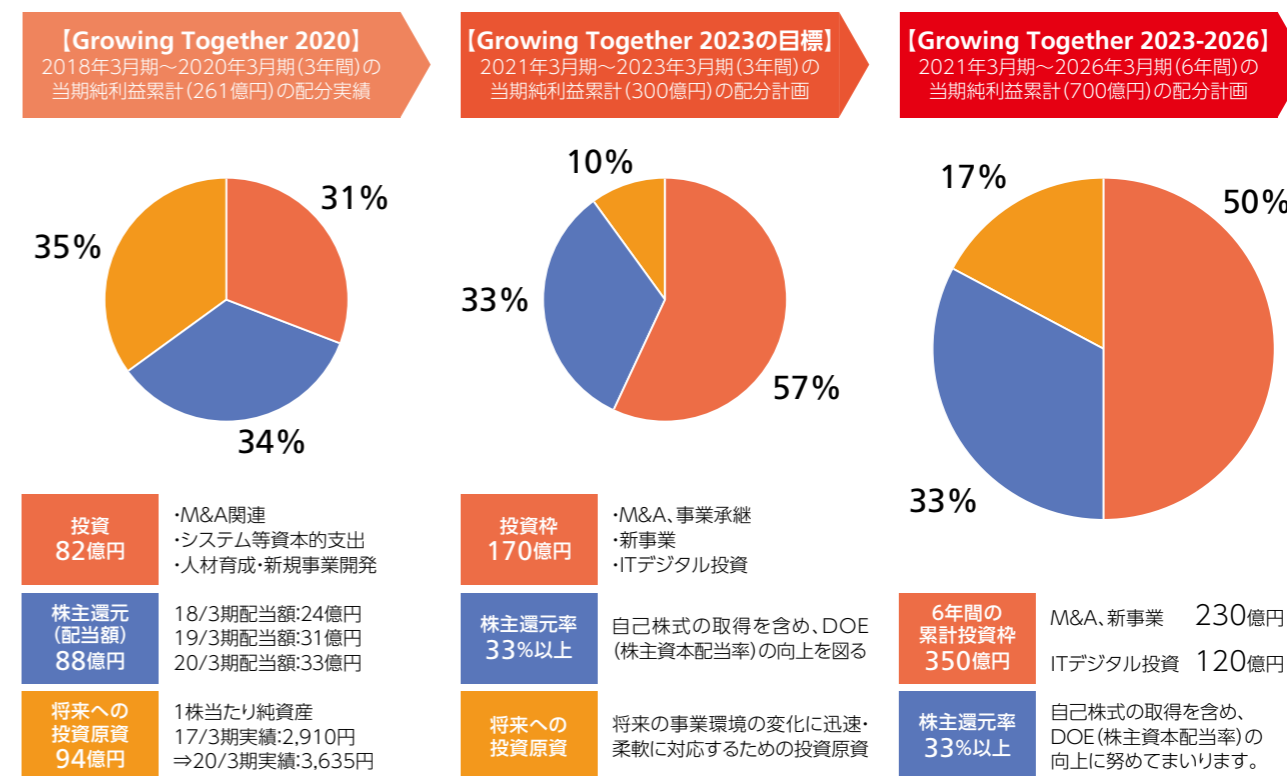
成長事業名	投資枠(3年間)	実績(1年間)	投資内容	残投資枠(2年間)
海外事業	40億円	—	—	40億円
ロボ(AI)&IoT事業	40億円	17億円	AIベンチャーとの業務資本提携等	23億円
環境・エネルギーソリューション事業		—	—	
新流通事業		1億円	ECサイトGrowing Navi 機能開発等	
レジリエンス&セキュリティ事業		—	—	
農業事業	トータル50億円 ※コア事業投資枠含む	1億円	農業ロボット会社への出資等	トータル15億円 ※コア事業投資枠含む
介護・医療事業		—	—	
食品事業		—	—	
シェアリング事業		—	—	
コア事業		33億円	機能強化のためのM&A等	
ITデジタル投資	40億円	5億円	情報関連会社の子会社化、DXプロジェクト推進等	35億円
合計	170億円	57億円		113億円

投資・資本政策

前中期経営計画Growing Together 2020では当初の計画通り、投資、株主還元、将来への投資原資の割合がそれぞれ約3分の1ずつとなりました。

Growing Together 2023では投資の割合を57%、170億円まで増やすとともに、株主還元率についてはこれまでのとおり33%以上を維持してまいります。

2026年までの計画としては、下記のとおり投資を50%、株主還元率については33%以上を維持してまいります。



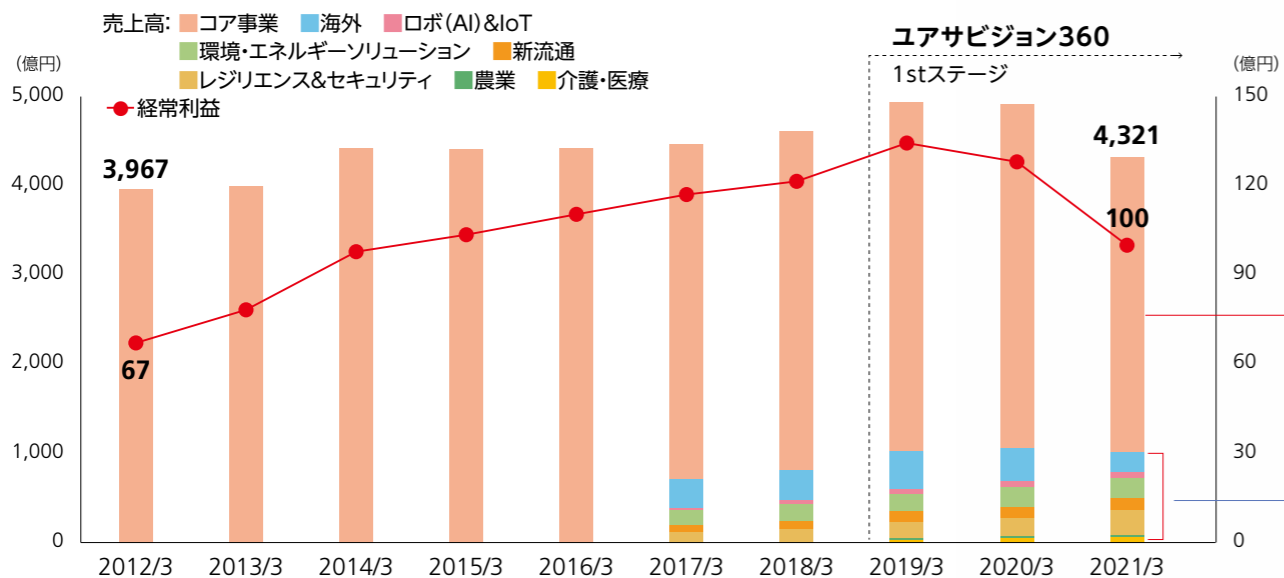
ユアサ商事グループの現在

販売先様の会「やまずみ会」、仕入先様の会「炭協会」、そして「ユアサ商事グループ」が作り出すネットワークの三位一体でコア事業と成長事業を推進



国内31拠点/海外10カ国27拠点
国内グループ会社数27社/海外グループ会社数14社

過去10年間の売上高と経常利益の推移

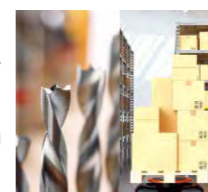


▶ コア事業 (2021年3月期売上高)

産業機器部門

「モノづくり」を全国に広がる独自のIT&ロジスティクス・ネットワークで支える。

615億円



工業機械部門

国内トップメーカーの機械設備に独自のエンジニアリング機能を付加し、世界の「モノづくり」をサポート。

827億円



住設・管材・空調部門

独自のエコエンジニアリング機能の発揮によりスマート社会を実現。

1,589億円



建築・エクステリア部門

快適で強くしなやかな都市空間の創造に向け、ビル・マンション向けの建築資材などを積算から施工まで一貫してサポート。

566億円



建設機械部門

道路舗装や土木工事に必要な産業機械・資材の提供とともに、時代が求める最新鋭の産業用レンタル商材を提案。

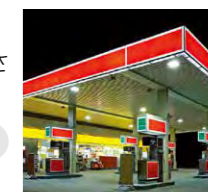
361億円



エネルギー部門

スマート&BCP低炭素社会時代にふさわしいエネルギーの安定供給を実現。

155億円



その他(消費財・木材)

ライフスタイルや産業の多様化に合わせ、新しい産業とくらしのカタチを提案。

206億円



▶ 成長事業 (2021年3月期売上高)

海外事業

東南アジア・北米エリアでの新商品&新機能を展開。

220億円



レジリエンス&セキュリティ事業

防災・減災・BCPをキーワードに、未来の街づくりを提案。

283億円



ロボ(AI)&IoT事業

システムインテグレーション機能を強化し、各分野においてロボ(AI)&IoTによるソリューション営業を展開。

74億円



農業事業

農業従事者の負担軽減と効率的な農業を提案。

19億円



環境・エネルギーソリューション事業

地球環境に貢献する機器やシステムの国内外への販売事業を推進。

213億円



介護・医療事業

高齢化社会の現場改善をサポートする機器やシステムの提案を通じ、快適なくらしを提案。

68億円



新流通事業

ITを活用した情報発信機能を強化し、販売先様との電子商取引事業を拡大。

138億円



1 世界と日本をつなぐ

海外事業



海外ネットワーク

国内で培った商品力やソリューション機能を海外で発揮し、新たな価値を提供します。

in Asia

中国、台湾、タイ、マレーシア、
インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド

グループ会社
11社 20拠点

10カ国 | 14社 | 27拠点
(2021年3月31日時点)



in North America

米国、メキシコ
グループ会社
2社 5拠点

成長戦略

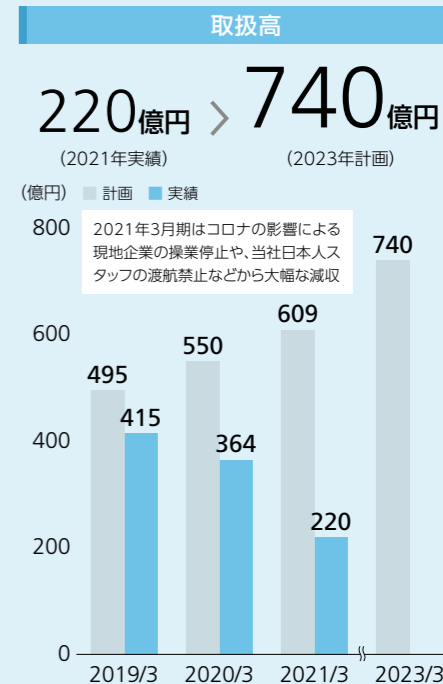
北米地区、南アジア地区、東アジア地区に対し、
当社グループの経営資源を集中投下します。

最注力先 タイ

投資枠 40億円

Growing Together 2023 進捗

- 工業マーケット** 現地セールススタッフの育成と現地資本企業への販売拡大(販売比率50%を目標)
- 住環境マーケット** タイ・ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販
- 建設マーケット** 【建材】海外建材事業の強化(輸入・輸出)
【建機】中古建設機械・農機の輸出拡大



湯浅上海 CME (中国機械展) に初出展

2020年7月に上海市で開催されたCME (中国機械展) に初出展しました。中国国内では感染者数が落ち着いていたこともあって、出展社数約1,300社、総来場者数約12万名と賑わいをみせました。

当社ブースにも幅広い分野の多くのお客さまにお立ち寄りいただき、各メーカーのご担当者様とともに協力し展示製品を中心にPRできました。興味を持っていただいたお客さまには後日訪問するなど、社員一丸となって営業活動に取り組んでいます。



東南アジアの環境改善活動に貢献する YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO., LTD.

2016年9月にタイに設立したYUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO., LTD.は、日本国内で培った創エネ・省エネノウハウを強みに、東南アジア各国における既存設備のリニューアル提案から太陽光発電システムの設計・施工までを担うエネルギーソリューション事業を展開しております。



タイにおいて太陽光発電システムの設計・施工・販売を推進しています。

2 技術と人をつなぐ

ロボ(AI)& IoT事業



あらゆるものが「つながる」社会の実現へ向け、最先端のAI/IoT・ロボット技術を導入し、お取引先様とともに成長を目指します。

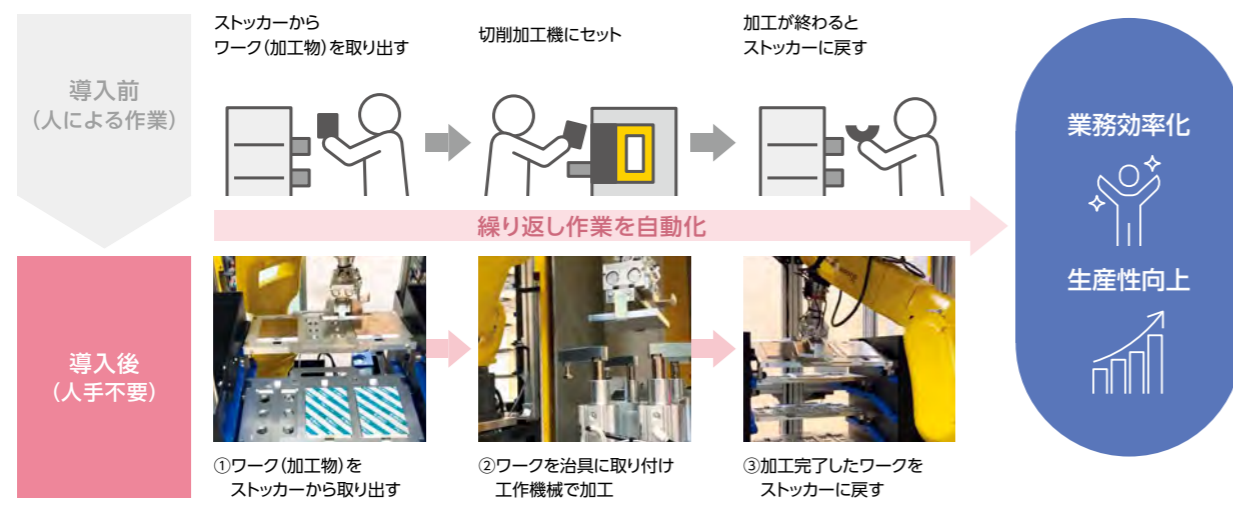
事例紹介

手頃な価格で簡単に自動化を実現するロボットシステム「Robo Combo」シリーズを開発

開発背景

近年、少子高齢化による人手不足や働き方改革、コロナ禍を背景として、製造現場における産業用ロボットを活用した自動化ニーズは急拡大しています。しかしながら、実際は、自動化システムが加工機本体の価格を大きく上回ってしまうことにより、導入意欲が半減し、製造現場の生産効率の向上を阻害させる一因となっていることも事実です。また、自動化設備の導入によって設備が固定化され、加工機に制約が生じてしまうことも、大きな課題となっています。

Robo Comboが実現する課題解決



Robo Combo 製品特徴

- 機能を最小限に止めることで低価格を実現
- ユニットごとの販売が可能(ロボット部、ストックャー部)
- ワンタッチ位置決め機構により、ユニットの移動・再設置を容易に実現
- ストックャーグレードの選択により、様々な自動化レベルに対応
- オプション選択によるカスタマイズが可能
- 既存設備への後付け設置が可能

Robo Combo MI Ver 1

ロボットユニットを開いた様子



「Robo Combo」の導入推進により、コスト負担を軽減することで、お客さまの自動化を支援してまいります。

成長戦略

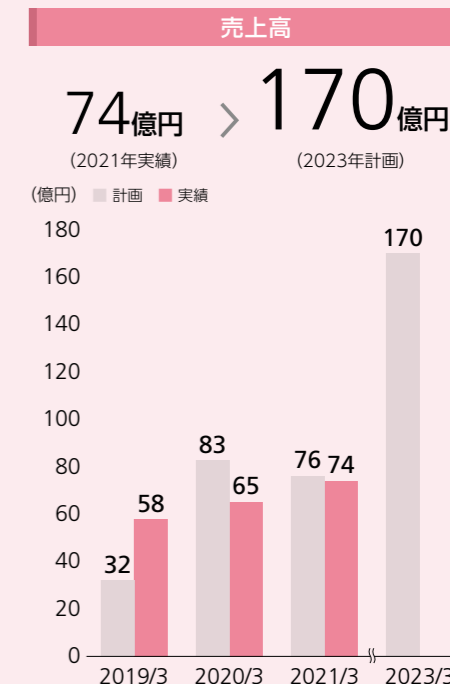
最先端のAI/IoT・ロボット技術の提案を通じ、取引先ネットワーク全体の成長を目指します。

投資対象 AIベンチャー企業・Slerとのアライアンス
Sler機能強化のための投資

投資枠 40億円

Growing Together 2023 進捗

- 工業マーケット 自動化システム「Robo Combo」を開発・提案
- 住環境マーケット Society5.0に対応した機器の開発・提案
- 建設マーケット 公共エクステリア関連IoT商材の開発・提案



協働型ロボットの普及を推進

人手不足やコスト削減といった課題解決のため、物流倉庫で作業員のピッキングをサポートする省力化提案や、工場での工程間を無人で搬送する工場内物流の自動化提案に注力しています。

一例として、株式会社Doogとともに協働運搬ロボット「サウザーベリック」を用いて、重たい荷物を自律移動または自動追従で目的地まで運ぶ作業を行い、駅や商業施設への将来的な導入に向けた実証実験を行いました。

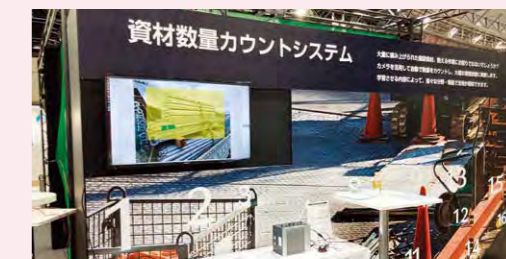


高輪ゲートウェイ駅(山手線)での実証実験ロボット(提供:JR東日本)

建設現場の課題を解決するAIシステムを提案

働き方改革や省人化といった社会課題の解決のため、建設現場における資材の損傷度合いや数量を検知するAIシステムを開発しています。

今後も、作業員の疲労軽減や省人化に貢献できるAIシステムの開発・提案に注力してまいります。



AIを活用した資材数量カウントシステムの提案展示 (YUASA Growingフェア)

3 未来とスマートエネルギーをつなぐ

環境・エネルギーソリューション事業



これまで培った環境ソリューションノウハウを活かし、脱炭素社会の実現に貢献します。

企業のESG経営をトータルサポート

各国・企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みが本格化し、日本政府は2030年度までに46%のCO₂削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成の目標を公表したことで、ESGのE<環境>分野であるカーボンニュートラルに向けた、再エネの最大限の導入や徹底的な省エネによるCO₂削減の取り組みが企業価値に直結する潮流となりました。



当社ではこれまで培った環境ソリューションノウハウを基に、最適なサービスをワンストップで提供しています。

再エネ・省エネ 設備導入に関するワンストップソリューション

再エネ・省エネ設備導入でのCO₂削減に関する皆様の課題を、商社ならではの幅広いノウハウと高度な提案力を持って、ワンストップソリューションをご提供できる体制を整えております。

- 再エネ・省エネ・CO₂削減に関するコンサルティング
- 現場調査・機器選定・お見積り・ご提案・施工・保守点検までワンストップでご提供

日経産業新聞フォーラム

「自家消費型太陽光と蓄電システム」に当社が登壇

2021年8月に開催された日経産業新聞フォーラム「導入事例から学ぶ自家消費型太陽光と蓄電システム」に当社の広瀬上席執行役員東部住環境本部長が登壇し、当社の蓄・創・省エネソリューション提案についてご紹介させていただきました。セッションでは自家消費型太陽光と蓄電システムの導入事例に加え、ESG経営実現フローについて解説いたしました。



カーボンニュートラル(排出量実質ゼロ)達成のための取り組みイメージ

再エネ・省エネ設備の導入、再エネ電力への切り替えを達成します。

再エネ・省エネ設備の導入、再エネ電力への切り替え

再エネ・省エネ設備の導入、再エネ電力への切り替えを達成します。



事例紹介

金津村田製作所(村田製作所グループ) 100%再生可能エネルギー利用工場化のご支援

当社は村田製作所グループの株式会社金津村田製作所様(福井県あわら市)の100%再生可能エネルギー利用工場化に向け、元請け工事会社として638kWの太陽光発電システムを納入いたしました。同工場は2021年11月より使用電力の100%再生可能エネルギー化を実現しております。



蓄電池とエネルギーマネジメントシステムを組み合わせ、系統電力の供給負荷を低減しています。

成長戦略

エネルギーの効率的活用やレジリエントなライフラインの確保に向け、再生可能エネルギーを活用した脱炭素社会の実現を目指します。

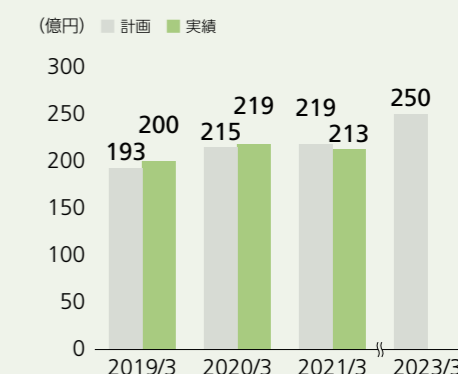
Growing Together 2023 進捗

YES(YUASA Environment Solution)部を核に、全社横断で省エネソリューション提案を推進

- 家庭用から産業用までニーズや用途に合った蓄電池ラインナップ
- 部門を横断した環境インストラクターの継続的育成
- 太陽光発電・蓄電池・V2Hを組み合わせたソリューション提案
- O&Mを絡めた循環型ビジネスの推進
- 所有モデルからエネルギーサービス契約モデルへの対応(PPAモデル確立)

売上高

213億円 > 250億円
(2021年実績) (2023年計画)



4 お取引先様を 情報プラットフォームでつなぐ

新流通事業



ITを活用した情報発信機能を強化し、お取引先様との電子商取引(Growing Navi)事業を拡大します。

事例紹介

ユーザーも使える「B to B to U」のGrowing Naviが稼働

当社では、2018年5月より当社と販売先様を結ぶB to Bでの「Growing Navi」を展開してきましたが、今年度より販売先様(B)とユーザー様(U)を結ぶB to B to Uシステムが稼働しております。

本システムは販売先様経由で注文を受けるECプラットフォームです。ユーザー様への訪問が制限されるWithコロナ時代のデジタル営業ツールとしてご利用を推進してまいります。



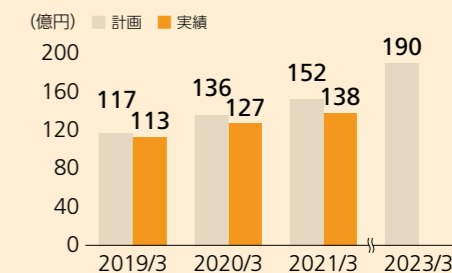
成長戦略

全社横断組織でECビジネスを拡大するとともに、当社と販売先様&ユーザー様を結ぶB to B to U(ユーザー)の受発注システムを展開します。

Growing Together 2023 進捗

- Growing Navi発注金額の拡大 (2021年3月期実績50億円→2023年3月期計画100億円)
- 販売先様とユーザー様を結ぶB to B to Uプラットフォームの展開 (2021年～)
- 新流通ビジネス部によるワンストップでの商品提供の推進

売上高
138億円 > 190億円
(2021年実績) (2023年計画)



新機能Growing Navi B to B to U

「Growing Navi」が自社のECサイトとして利用可能に。販売先様の業務効率アップをサポートします。

With/Afterコロナ時代のデジタル営業ツールとして利用が可能

即利用可能、自前のECサイトの構築が不要!

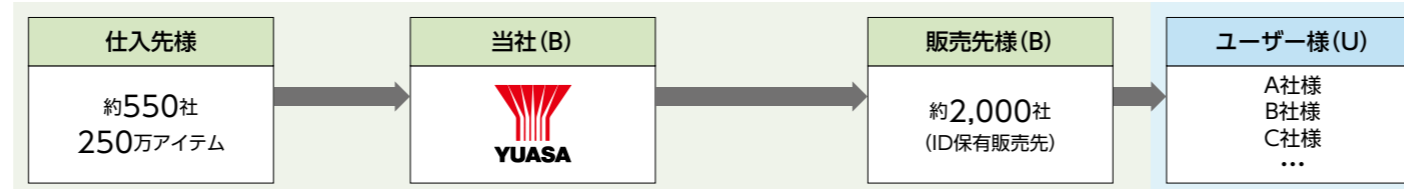
在庫商品・価格情報の掲載が可能

在庫情報のPRIに加え、在庫有無や価格問い合わせ業務を削減!

簡単セットアップで翌日から利用可能

利用料は無料。最低限のユーザー登録・売価登録で利用が可能!

●Growing Navi B to B to U 展開イメージ



登録は簡単な 3step

1. お客様の企業情報を登録
2. 担当者コードを作成し、パスワードを発行
3. 売価を登録



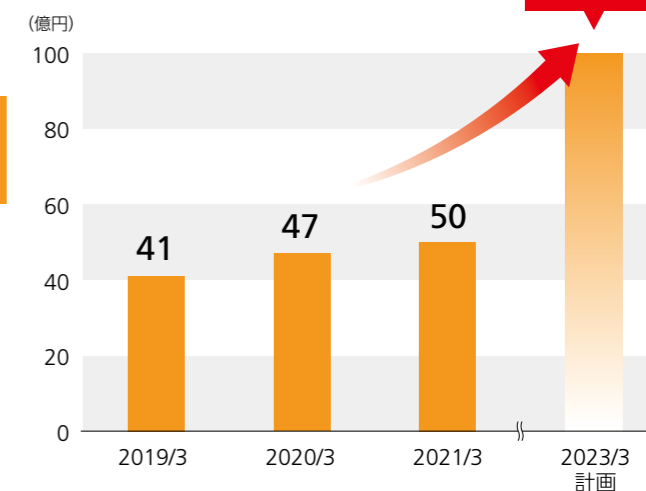
→お客様のパソコン・スマホ・タブレット上で



販売先様への在庫情報が表示できます

※在庫数を表示させるには在庫登録が必要です。

Growing Navi売上高



5 セキュリティ技術とBCPノウハウをつなぐ

深刻化する自然災害、ウイルス災害。
安心・安全なくらしと事業継続のために、
セキュリティ技術とBCPノウハウをつなぎます。

事例紹介

コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」を開発 ～震災時の倒壊被害を防止し、レジリエントなまちづくりに貢献～

2018年の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故以降、全国のブロック塀改修は一部では進みましたが、改修コスト等が障壁となり、古くなったブロック塀は未だ多く残っています。この課題に対応するため、当社は取引先とともに、地震での倒壊被害を軽減するコンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」を共同開発しました。

「八千塀®」は既設のコンクリート組立塀の支柱をそのまま流用し、重いコンクリートパネルを軽量のアルミパネルに変換することで、コスト削減、工期短縮、産業廃棄物排出抑制を実現します。

八千塀®の特徴



- 軽量のアルミパネルで地震での倒壊被害を軽減(約85%の軽量化)
- 既存の支柱を流用することで、
①改修コスト削減(約35%コスト削減)
②工期の短縮
③産業廃棄物の排出を抑制し環境に配慮
- 柱カバー、笠木でデザイン性が向上

安全性向上

基礎工事不要

約85%軽量化
※一般的なコンクリートパネルとの比較

産業廃棄物
排出抑制

レジリエンス&セキュリティ事業



成長戦略

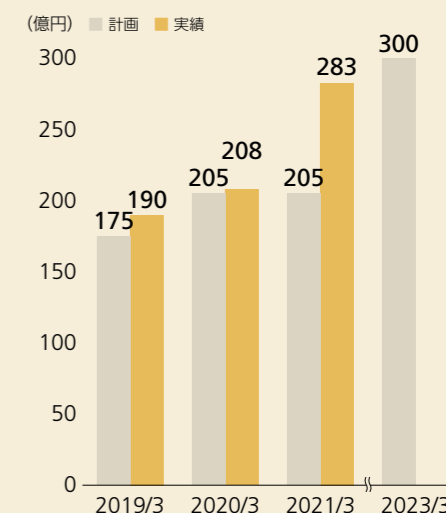
「防災・減災・BCP」をキーワードに、
安心・安全な「産業」と「まちづくり」を
推進します。

Growing Together 2023 進捗

レジリエンス&セキュリティ室を全社横断部門とし、提案力をさらに向上

- あらゆる分野における電源確保に向けた提案強化(発電機、蓄電池、無停電電源装置など)
- コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」を開発
～震災時の倒壊被害を防止し、レジリエントなまちづくりに貢献～
- ミライノベーション・プロジェクトによる社会インフラ関連商材の開発・提案(冠水検知通信システム・防災電源倉庫他)

売上高
283億円 > 300億円
(2021年実績) (2023年計画)



静岡・2021年7月大雨時にも活躍! 冠水検知通信システム キヅキミライボラード

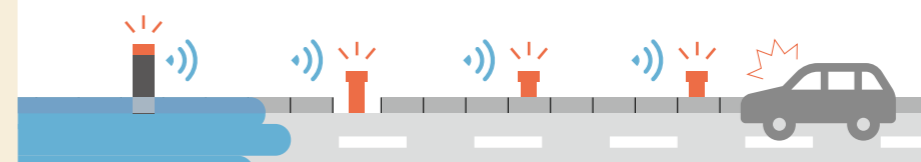
2021年4月より発売を開始した冠水検知通信システム キヅキミライボラードが、実証試験中の静岡県駿東郡小山町で早速活躍しました。

記録的な大雨となった2021年7月1日の深夜、県道山中湖小山線湯船地区の道路が冠水し、午前3時36分にキヅキミライが道路管理者にメールにて水位上昇通知を行うとともに、現地では約200mに渡り警告灯が赤色点滅し、通行車両への注意喚起を行いました。深夜の冠水でしたが、道路管理者へのメール通知もタイムラグ無く機能し、警告灯での注意喚起等及び管理者による通行止め対応により、被害を受けた車両はありませんでした。

今後も冠水時の警告機能や情報通知の有効性について確認を行ってまいります。

システム概要と特徴

- ①親機(冠水センサボラード)が冠水を検知し、子機に情報通知
- ②子機(無線警告灯)が情報を受信し、警告灯を発光
- ③通行車両は、警告灯を目視確認 事前に危険を察知し、危険を回避



静岡県駿東郡小山町に設置中のキヅキミライボラード

6 農業事業、介護・医療事業

農業事業

次世代の「儲かる農業」をご提案します。



売上高

19億円 > 50億円
(2021年実績) (2023年計画)

成長戦略

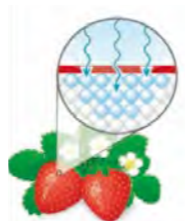
- スマート農業に対応したロボットや機器の開発と提案
- 仕入先メーカーとのタイアップによる農業関連装置の開発
- 畜産・酪農分野向け電力自家消費パッケージ提案

Growing Together 2023 進捗

- UV-B(紫外線)でイチゴの免疫力を活性化する蛍光灯の提案
- (株)DONKEYとスマート農業対応のロボットの開発・提案



UV-B電球形蛍光灯



- ①UV-B(紫外線)の刺激によりイチゴの免疫力を活性化
- ②病気になるにくい体質に変わります

介護・医療事業

介護・医療に関わる現場改善をサポートします。



売上高

68億円 > 80億円
(2021年実績) (2023年計画)

成長戦略

- 仕入先メーカーと介護・リハビリ用装置の開発
- 補助金を活用した非常用発電設備確保
- 環境改善提案(空調、空気清浄、照明など)
- パワーアシストスーツを活用した介護補助の省力化
- 消臭・除菌・衛生商品の提案・販売

Growing Together 2023 進捗

- 補助金を活用した介護・医療施設向け感染症対策の推進
- コンテナハウスを利用した感染低減ハウスの普及推進



コロナワクチン大規模接種会場に採用されたコンテナハウス

チャレンジ分野

食品事業、シェアリング事業

食品事業

スマート食品工場のトータル提案を推進します。



売上高

27億円
(2021年実績)

80億円
(2023年計画)

成長戦略

- スマート食品工場を実現するためのトータル提案推進
- 食品機械・工場内物流設備販売強化
- 異物混入を防止する検査装置の提案(食の安全性向上)
- 食品の安全性の向上と品質管理の徹底に向けたHACCP(ハサップ)導入サポート
- 環境改善提案(空調、空気清浄、照明など)

Growing Together 2023 進捗

- 関東グランドフェア2021にて「食品ライン」を展示
- 異物混入を防止する検査装置の提案(食の安全性確保)



関東グランドフェア2021で展示した食品ライン

シェアリング事業

市場ニーズに合わせたシェアリングプラットフォームを創出します。



売上高

15億円
(2021年実績)

50億円
(2023年計画)

成長戦略

- シェアリングビジネスの検討分野
 - ・工場設備、産業機器、ロボット
 - ・物流センターの各種機能
 - ・空スペースを活用したトランクルーム
 - ・サービス、メンテナンス分野
- シェアリングプラットフォームの創出

Growing Together 2023 進捗

- 農機シェアリングサービスの推進
- 工場設備、産業機器、ロボット、サービス・メンテナンス分野におけるシェアリングモデルの開発



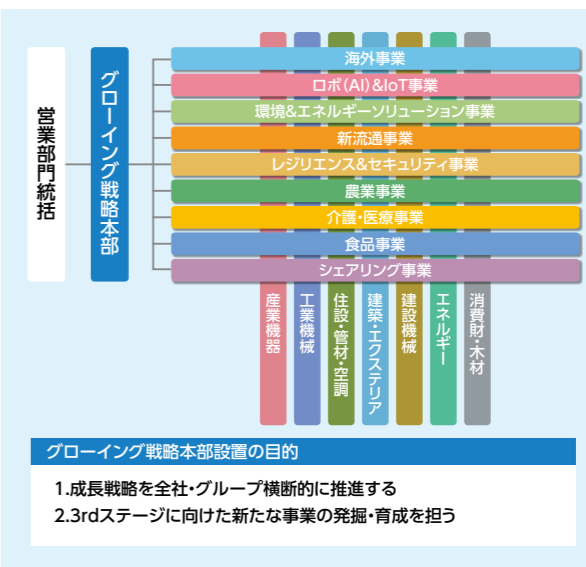
農機シェアリングによる刈り取り

COLUMN

成長事業推進のエンジン役

「グローイング戦略本部」

当社は、グループ会社を含めた部門横断で成長事業を推進していくための組織として、2020年4月にグローイング戦略本部を設置しました。同組織は、新事業開発部、YES(YUASA Environment Solution)部、新流通ビジネス部、レジリエンス&セキュリティ室、総合エンジニアリング室からなり、グループ横断による将来の新事業の創出を行っています。総合エンジニアリング室には、建築・施工に関する有資格者が多数在籍しており、技術集団としてグループのエンジニアリング機能の発揮を担っています。

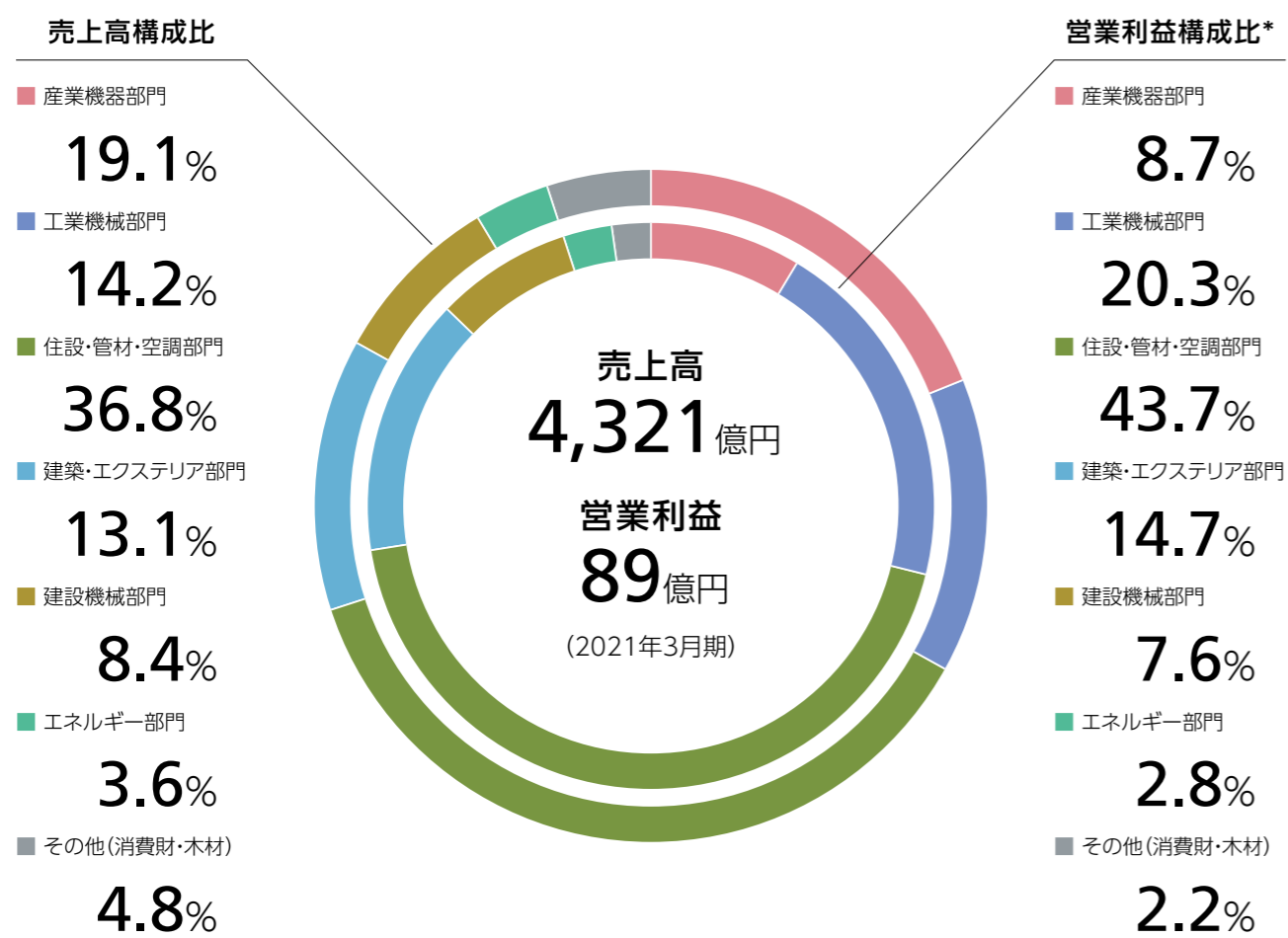


セグメント別概況(2021年3月期)

7つのコア事業

産業機器部門 主な事業 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	工業機械部門 主な事業 工作機械、工場設備全般の販売	住設・管材・空調部門 主な事業 管材・空調機器、住宅設備機器、再生可能エネルギー関連機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	建築・エクステリア部門 主な事業 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
建設機械部門 主な事業 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	エネルギー部門 主な事業 石油製品の販売	その他(消費財・木材) 主な事業 季節家電や調理家電などの消費財、木材製品の販売	

売上高・営業利益構成比



*調整額調整前の数値で表示しています。

現状と目指す姿

産業機器部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● 工具・制御・物流を核にした商品ラインナップ ● ロジスティクス機能 ● EC機能(Growing Navi) 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● With コロナ禍における労働環境改善投資増 ● 少子高齢化による省人化投資増 ● 工場におけるBCP投資増 目指す姿 独自のIT&ロジスティクス機能の強化とソリューション営業の融合により、切削・制御・物流分野で業界No.1商社となる。	工業機械部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップレベルの工作機械販売力 ● アジア、北米の海外ネットワーク力 ● グループ会社を通じたエンジニアリング力 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外生産工場の国内回帰 ● 人手不足による自動化加速とDX、システム商品の販売増 ● ITデジタル技術の進歩による超精密市場の拡大 目指す姿 グループ全般でのエンジニアリング機能と設備提案力の強化により、工場内設備販売で業界No.1商社となる。
住設・管材・空調部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● 住設・管材・空調を核にした商品ラインナップ ● 環境・省エネ専門部署によるソリューション提案力 ● ロジスティクス機能 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● リニューアル市場の拡大 ● 再生可能エネルギー市場の拡大 ● 海外からの需要増 目指す姿 エンジニアリング&ロジスティクス機能の強化と環境エネルギーソリューション営業強化により、リノベーション市場でのシェアを拡大する。	建築・エクステリア部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップレベルの外構エクステリア販売力 ● レジリエンス専門部署によるソリューション提案力 ● 海外からの商材調達力 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 社会インフラのリニューアル需要 ● 大都市の再開発プロジェクト ● 交通系IoT投資増 目指す姿 社会インフラ対策への取組み強化と施工&物流機能の強化により、パブリックエクステリア分野での業界No.1商社の地位を維持・拡大する。
建設機械部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● レンタル会社組織(YRA)によるネットワーク ● 中古建機販売(YUMAC)事業 ● 輸入商品の出荷前点検機能(中部センター) 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害・減災対応のためのインフラ再整備需要増 ● 建設現場のIoT・ICT化 ● 新興国のインフラ整備需要 目指す姿 商品開発、販売、サービス・メンテナンス、中古機販売、転レンタル(シェアリング)機能を獲得・強化する。	エネルギー部門 強み <ul style="list-style-type: none"> ● 愛知県に集中したSS(サービスステーション)ネットワーク ● 軽油・船舶燃料の販売力 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 石油の需給バランス改善 ● SSの規制緩和 ● 軽油需要の堅調さ 目指す姿 SSのメンテナンス機能強化や他業態との融合を通じた地域密着型サービスプラットフォーム化により燃料油外収益を拡大する。

工業マーケット事業本部

高知尾 敏之

産業機器部門

工業機械部門

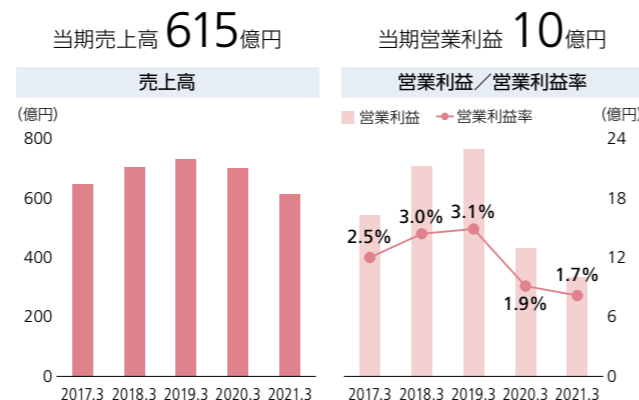
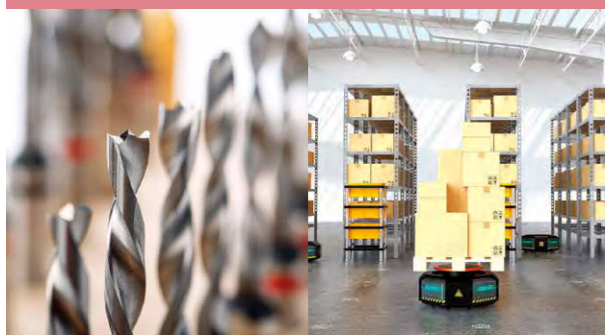
常務取締役 工業マーケット事業本部長



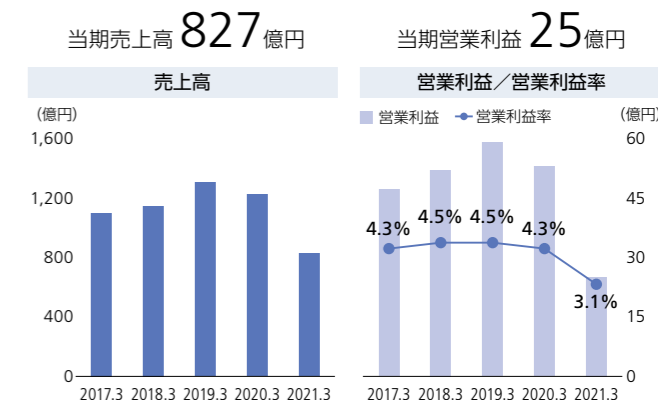
工業マーケット事業概況

工業マーケット事業本部は、日本と世界のモノづくりに貢献しています。事業範囲は、日本国内はもとより、海外においても、日系企業だけでなく、現地資本企業の生産現場にも及びます。高品質な製品を作りだすには高性能な日本の工作機械、ロボット、工具、その他設備機器が必要です。日本国内をはじめ中国・アジア・北米等の世界の現場に日本の最新鋭技術を届けています。また、モノづくり現場の人手不足、高齢化、働き方改革などの社会課題の解決にもユアサ商事グループは総合力を発揮し、自動化・省人化設備を提案し課題解決に取り組んでおります。「モノ売り」から「コト売り」へ、当社のコーディネート力を駆使し新たな価値創造を目指してまいります。

産業機器部門



工業機械部門



2021年3月期事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工場稼働率の低下がみられたものの、5G(第5世代移動通信システム)を中心に半導体関連の需要が拡大するとともに、自動車関連産業も2020年の年末にかけ生産が持ち直し、切削工具、測定器具、制御機器などの需要が緩やかに回復しました。また、食品関連産業も底堅さを維持し、物流関連機器などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるキャンペーンや物流拠点の統合・拡張による即納体制の強化などロジスティクス機能の向上に努めました。また、工場向けセキュリティ商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力した結果、2021年3月期の売上高は615億200万円(前期比12.2%減)となりました。

2021年3月期事業概況

国内では、5Gなどの半導体関連機器向けの機械需要に回復がみられましたが、全般的に設備投資には慎重な動きがみられました。また、堅調に推移していた自動車関連産業でも年明けからの半導体の供給不足による生産遅延が影響し、関連設備の販売が減少しました。海外では、中国、ベトナムの自動車部品の一部で需要回復の兆しはありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から新規設備投資の回復が遅れる中、現地資本企業への営業活動を強化し受注拡大に努めました。

このような状況の中、ロボットシステムをはじめとした省人化・自動化提案、各種補助金を活用した老朽化設備の更新、競争力強化のための高精度加工機、感染症対策設備の販売に注力したものの、2021年3月期の売上高は827億230万円(前期比32.4%減)となりました。

TOPICS—モノづくり分野の深耕

切削工具専門商社を子会社化

2020年12月1日、当社は中川金属株式会社ならびに同社の100%子会社である永井産業株式会社の株式を取得し子会社化しました。両社の事業規模は合わせて約60億円になります。今後は両社の強みである営業基盤と当社グループの強みである幅広い商品ラインナップと機能を活用し、両社の事業拡大を図ってまいります。

強み・シナジー効果

- ・ 切削工具販売事業の強化をはじめ、取扱商材の拡充による事業領域の拡大を見込む
- ・ 京葉工業地帯及び千葉県・茨城県の製造業者を対象とした機械工具の販売

営業拠点



全国に拠点を展開し、大手自動車・建機メーカーを中心に幅広く取引

TOPICS—モノづくり分野の深耕

グループ事業運営の合理化・効率化を図る合併を実施

2021年4月、当社の連結子会社である「ユアサテクノ株式会社」と「ユアサプロマテック株式会社」は合併し、「ユアサネオテック株式会社」として新たにスタートしました。

ネオとは「新しい」を、テックとは「技術」を意味し、「新しい技術」を通じて、近年の複雑かつ広範囲のユーザー要求にもワンストップで迅速に対応できる商社を目指します。

強み・シナジー効果

- ・ 当社グループの事業運営の合理化・効率化を図る
- ・ 共通の営業基盤を相互に活用し、事業拡大を図る

ユアサネオテック株式会社のメイン事業である「各種機械、機器、装置の販売」では、主に下記の工場設備全般6項目について取り扱っています。

- ・ 工作機械/鍛圧機械/周辺装置
- ・ 半導体/FPD/光学機器製造設備関連
- ・ 測定/分析/検査機器
- ・ 省力化設備/各種専用機
- ・ 物流/包装機器
- ・ 環境設備関連



住環境マーケット事業本部

田中 謙一

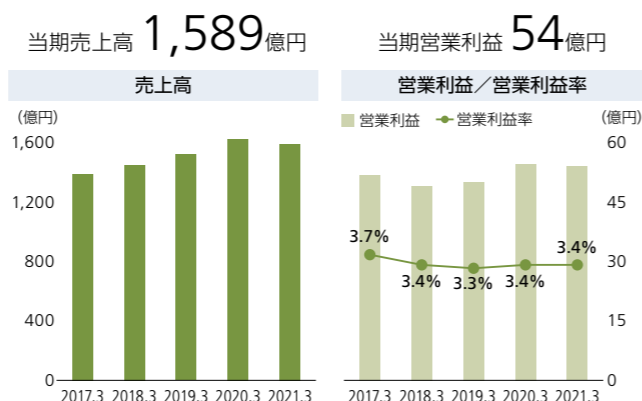
住設・管材・空調部門

専務取締役 営業部門統括 住環境マーケット事業本部長



住環境 マーケット事業 概況

住環境マーケット事業本部は、住宅設備機器やビル空調から工場のユーティリティ設備など幅広い分野にわたり、商品や設備改善の提案を行っています。再生可能エネルギー関連では、太陽光発電システムの自家消費への対応として蓄電池やパワーコンディショナ、当社で開発した出力制御ユニットも提供しています。また、グループ会社のユアサプライムス(株)を通じ、季節家電や巣ごもり需要に対応した生活家電の開発・販売を推進しております。



2021年3月期事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工事の遅延などがみられたものの、企業の設備投資の再開による空調・管材機器の新規需要や、テレワークによる在宅時間の増加を背景に住宅リフォーム市場などが持ち直し、住宅設備機器の更新需要に回復がみられました。また、再生可能エネルギー分野では自家消費向け及びFIT(固定価格買取制度)期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証(JET PV O&M認証)を取得し、エンジニアリング機能強化に努めた結果、2021年3月期の売上高は1,589億70百万円(前期比2.1%減)となりました。

TOPICS 再エネ・省エネの取組み

太陽光発電・蓄電池・V2Hを組み合わせたソリューションを提案

エネルギーの効率的活用やサステナブルな社会の実現に向け、再生可能エネルギーを活用した分散型エネルギーの重要性が増しています。当社は、これまで培った環境ソリューションノウハウを強みに、太陽光発電だけでなく蓄電池や、電気自動車に貯めている電気を住宅でも使えるシステム(V2H)の導入についてのパッケージ提案も推進しています。

今後も、再生可能エネルギーの効率利用を促進し、分散型エネルギー社会の実現を目指してまいります。



(出典:一般社団法人次世代自動車振興センターHP)

グループ会社のご紹介

オリジナル生活家電を扱うユアサプライムス(株)

YUASA PRIMUS

ユアサプライムス株式会社は、1978年の設立以来、「公正かつ堅実な企業活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献します。」をモットーに、住生活の担い手である消費者に潤いと豊かさを提供し続けています。

主力商品は、夏の季節家電・扇風機と、冬の季節家電・こたつで、そのほかにも、炊飯器や電子レンジ等、生活家電のPB(プライベートブランド)商品などを取り扱っています。

またISO14001・ISO9001を取得し、環境と品質に配慮をした経営を推進しています。

→ 特徴

- 季節家電(扇風機やこたつ)や調理家電に強み
- コロナ禍による巣ごもり需要に合わせた商品開発を推進

製品紹介



扇風機(コトパデファン)



USBこたつ



楽組ブースデスク

リモートワークに活躍!

ECサイトでの新規会員登録で
500円分のポイントを
プレゼント中!

新規会員登録していただくと、
ユアサプライムス.comで
お使いいただける
500P=500円を
プレゼントいたします。
(会員登録費は無料です)

こちらから
アクセス
いただけ
ます。



「第3回 AI・スマート住宅EXPO」に出展

2020年12月2日~4日まで、東京ビッグサイトで開催された「第3回 AI・スマート住宅EXPO」に出展しました。太陽光の発電コストが下がり、蓄電池と組み合わせても電力会社から電気を購入するより安くなる時代が到来します。そのため蓄電池が再び脚光を浴びており、今回は当社の蓄電池の品揃えを前面にPRしました。

また、政府や東京都より2030年代には新車をすべてハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)に切り替えていく方針が発表されています。そのため、リース車を使用する法人向けにV2Hのオリジナルパッケージである「再エネ充電型EV車リース導入促進パッケージ」を提案しました。非常時にはEVに搭載された蓄電池の電力を事務所や住宅で活用することができ、企業PRIにも活用いただけます。

引き続き、再生可能エネルギーの普及に注力してまいります。



建設マーケット事業本部

中山 直美

建築・エクステリア部門

建設機械部門

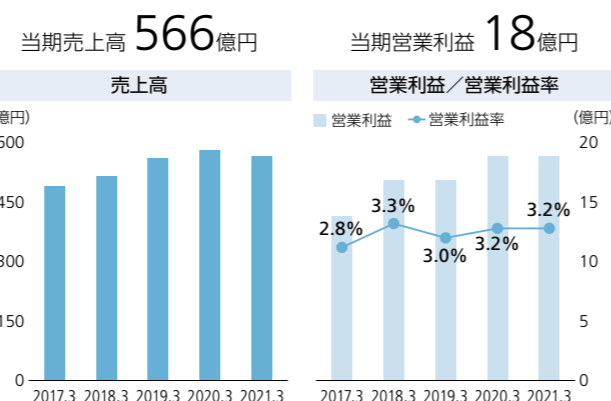
取締役 建設マーケット事業本部長



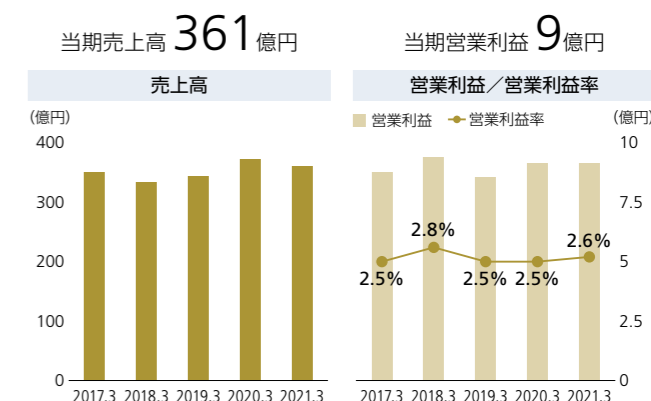
建設マーケット事業概況

建設マーケット事業本部は、建築資材や景観・土木資材を積算から施工まで一貫してサポートする建築・エクステリア部門と、道路舗装工事や土木工事など様々な工事現場に必要とされる最新鋭の産業用レンタル資材を提案する建設機械部門にて構成されています。特に、国土強靱化計画に則し、多発する災害に備えるべく、老朽化したインフラの整備事業や、減災・防災・BCP商品の販売事業に注力しております。

建築・エクステリア部門



建設機械部門



2021年3月期事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏を中心に工事の遅延や、再開発事業の見直しにより景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられました。一方、国土強靱化基本計画に沿った、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は底堅く推移しました。また、ライフスタイルの変化により物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。

このような状況の中、冠水センサー付きボラード(車止め)、止水板や転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミフェンスなどを共同開発するなど自然災害対策商品、レジリエンス製品の拡販に注力した結果、2021年3月期の売上高は566億24百万円(前期比2.8%減)となりました。

2021年3月期事業概況

建設技能者不足などによる工事の遅延や民間設備投資の見直しの影響など一部で需要は低迷したものの、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事など公共工事は堅調に推移し、レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要も底堅い動きとなりました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、工事現場の安全対策を重視した取扱商品の拡充や、当社主力のレンタル会社向けの小型建設機械、土木仮設資材などの販売を強化いたしました。また、グループネットワークの拡充による総合力強化に努めるとともに、中古建機オークション事業の販売拡大にも注力した結果、2021年3月期の売上高は361億2百万円(前期比3.1%減)となりました。

TOPICS 安全な街づくりに貢献

ミライノベーション・プロジェクト

当社は2018年より、未来の街づくりや社会課題の解決に貢献する商品開発を目的に、建材本部主管メーカー7社と「ミライノベーション・プロジェクト」を開始しています。

27ページ記載の「キツキミライボラード」は、本プロジェクトメンバー2社(株)サンポール様、応用地質(株)様とユアサ商事による共同開発により生まれた商品です。

今後は参加いただくメーカー様を拡大し、全社横断的プロジェクトとして成長させていく予定です。

ミライノベーション・プロジェクトのパンフレットはこちらからご覧いただけます



TOPICS 建設分野の機能強化

メンテナンス機能を持つ建設機械のレンタル会社を子会社化

2020年10月、当社は株式会社丸建サービスならびに同社の100%子会社である丸建商事株式会社を連結子会社化しました。両社は「メンテナンス機能を持つ建設機械のレンタル会社」として愛知県を基盤に事業を展開しており、今後は両社の強みであるメンテナンス&レンタル機能とユアサ商事グループが保有する幅広い商品ラインナップ&グループ機能を活用し、事業の拡充を図っていきます。

強み・シナジー効果

- ・建機の修理・メンテノウハウとレンタル機のラインナップ
- ・メンテ&レンタル機能装備による建機部門の事業領域拡大

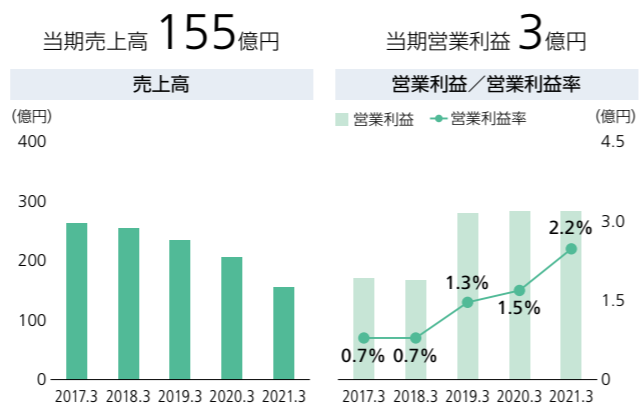


丸建商事(株)が日本のレンタル会社として唯一保有している住友建機製アスファルトフィニッシャー HA90C



メンテナンスの様子

エネルギー部門

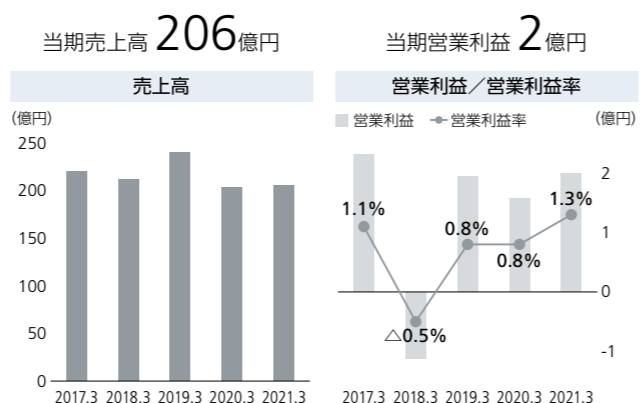


2021年3月期事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりガソリンなどの石油製品需要や販売価格は低迷したものの、期末にかけ、緩やかな回復基調がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に加え、サービスステーションや大型洗車機のリニューアルによる販売強化に注力したものの、2021年3月期の売上高は155億55百万円(前期比24.4%減)となりました。

その他(消費財・木材)



2021年3月期事業概況

消費財事業では、在宅時間の増加により生活家電を中心に売上が順調に推移しました。特に、感染症対策への意識の高まりをうけ、加湿器などの売上が増加しました。また、新商品の拡販などECサイト事業の拡大に努めました。木材事業では、生産国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸入量が減少するとともに、米国・中国の需要拡大による価格の上昇や、コンテナ不足による輸送費の高騰・入荷遅れなどにより、厳しい販売状況となりました。

この結果、2021年3月期の売上高は206億87百万円(前期比1.8%増)となりました。

第3章

未来につなぐための経営基盤



環境への取り組み



ユアサ商事グループは、すべての事業活動を通じ、地球環境の健全な維持と経済成長の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け、環境方針に基づき、当社グループで働くすべての人々が自主的、積極的に行動し、広く社会に貢献いたします。

▶環境方針や環境マネジメントシステム推進体制はこちらからご覧いただけます。



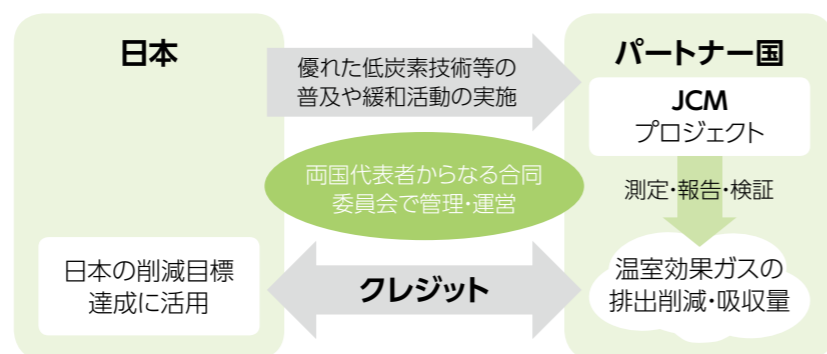
タイ&ベトナムの脱炭素インフラニシアティブに参画

当社グループはこれまで、開発途上国の温室効果ガス(GHG)削減に貢献するJCM制度[※]を活用した取り組みを進め、地球環境の改善に取り組んできました。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた官民による取り組みが進む中、JCMへの期待はさらに高まっています。当社は、JCMを通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進するため、環境省が策定した「脱炭素インフラニシアティブ」について、2020年のタイに続き、2021年6月にはベトナムへの参画を表明いたしました。

今後、タイ&ベトナムでのJCM案件形成支援業務を通じ、両国の経済成長と環境保全の両立に貢献してまいります。

JCMの基本概念



※JCM制度:二国間クレジット制度(The Joint Crediting Mechanism)。世界の温室効果ガス(GHG)削減に貢献するため、環境省が構築・実施している制度で、優れた低炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の途上国への普及や対策実施を促進し、これらの活動により実現したGHG排出削減・吸収に対する日本の貢献を定量的に評価し、日本のGHG削減目標の達成に活用する制度。

TOPICS

地球温暖化防止の取り組み

北海道で森林保全活動を継続

当社グループのユアサ木材(株)では、北海道に所有する3か所、計106.26ヘクタール(東京ドーム約22個分)の森林において、間伐や植林活動を継続して行っています。今後も環境保全活動の一つとして引き続き取り組んでいきます。



事業を通じた価値創造

Case 1

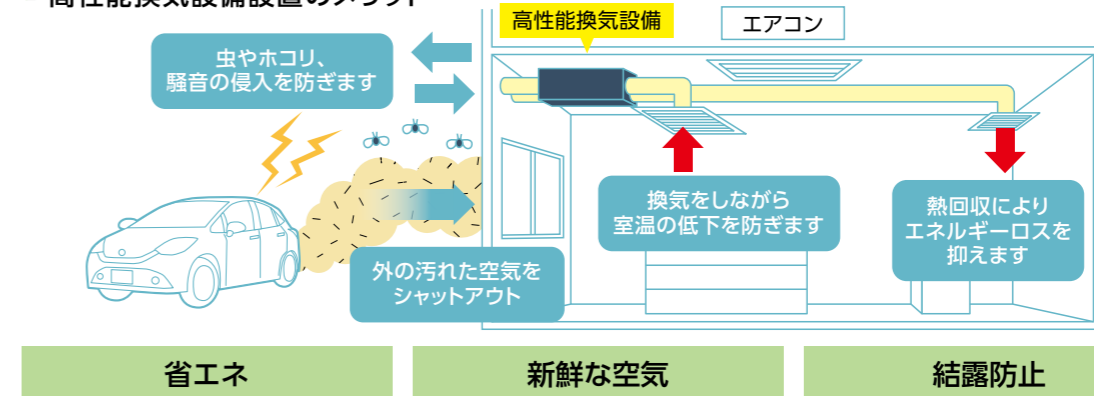
省エネで快適な換気を実現!

ダイキン工業(株) 高性能換気設備「ベンティエール」の拡販で協業

コロナ禍により、厚生労働省は「密環境の改善」と「一人当たり毎時30m³」の換気を推奨しており、冬場も熱を逃さない「全熱交換器」が注目されています。ダイキン工業株式会社の高性能換気設備「ベンティエール」は既存の設備に後付けできる全熱交換器で、環境改善機器かつ新型コロナウイルス対策商材でもあります。また環境省から2020年度の補正予算で、導入支援事業に補助金が給付されています。

拡販に向け当社とダイキン工業株式会社が協業し、市場動向の分析やターゲット先の選定を行い、活用できる補助金情報とセットで社内外に情報発信を行っています。当社では、「補助金の申請方法」や「空調機交換の提案方法」などの社内説明会やセミナー、販売先様・ユーザー様への同行営業などのサポートを行っています。

高性能換気設備設置のメリット



Case 2

木造新技術「囲柱ラーメン木構造」のサステナブルな病院を建築

整形外科のリハビリ室は一般の診察と違い時間をかける施術が多く、また長期間通われる患者さんも多くいます。そのため癒しや精神安定、リフレッシュ効果のある木を用い、リハビリ治療に快適な空間による効果も出したいと考えた当社は、岐阜県の整形外科を新築するにあたり地域の木材を利用した「囲柱ラーメン木構造」を採用して、サステナブルな建築(循環型資源を活用した建築物)を実現しました。

地域の木材を使用することで、国内林保護の一助となり、CO₂の吸収削減と林業の活性化や雇用創出、地方創生にも寄与しています。

当社グループは、今後も建築物の計画、設計・施工、監理・保守に至るトータル・エンジニアリング機能を発揮し、サステナブル建築の普及に努めてまいります。



レジリエントな社会の実現



中期経営計画「Growing Together 2023」で成長事業として掲げる「レジリエンス&セキュリティ事業」において、社会インフラの強靱化につながる、防災・減災や事業継続に関わるハードとソフトの両輪での事業を展開しています。当事業を推進することにより、安心・安全な地域、社会づくりに貢献してまいります。

事業を通じた価値創造

Case 1 富士クオリティハウス(株)製コンテナハウスが全国のコロナワクチン接種会場に採用

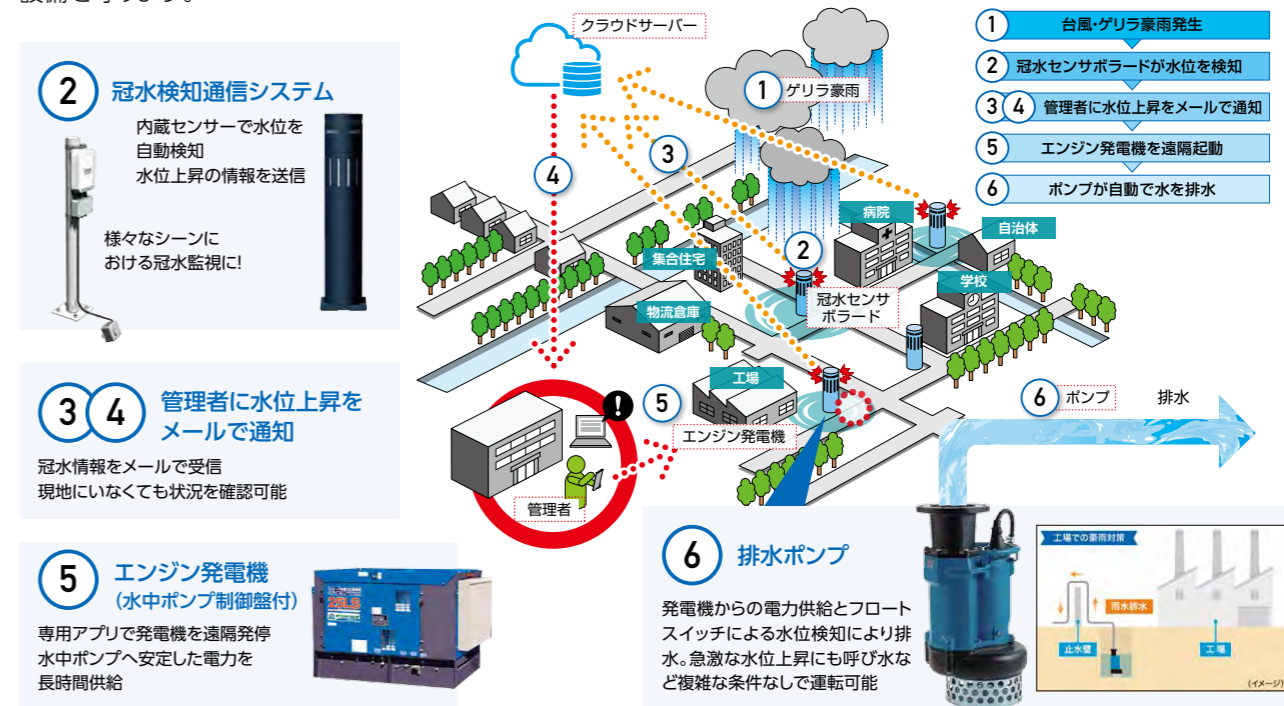
介護・医療事業では、当社グループ 富士クオリティハウス(株)製のコンテナハウスがコロナワクチンの大規模接種会場で活用されています。

富士クオリティハウス(株)は、単棟タイプ・連棟タイプなど、お客さまの用途に合わせたさまざまなコンテナハウスを設計・製造しており、また販売・レンタルを行っています。



Case 2 ゲリラ豪雨対策を想定した「つなぐBCPパッケージ」を開発中

近年急増するゲリラ豪雨対策として、新排水システム「つなぐBCPパッケージ」の開発を推進しております。水位検知から発電機起動、自動排水をパッケージとしてご提供することで、多発する台風・ゲリラ豪雨による浸水被害から大切な命・施設・設備を守ります。



ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 7年連続受賞

ジャパン・レジリエンス・アワードは、全国で開催されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への先進的な取り組みを発掘、評価、表彰する制度です。

2021年度は、ユアサ商事グループ全体で最優秀賞2件、優秀賞2件の計4件を受賞いたしました。

今後もこの受賞を励みとし、独自商品やサービスの開発に取り組み、レジリエントな社会の実現に向け貢献してまいります。



ジャパン・レジリエンス・アワード授賞式

2021年度のジャパン・レジリエンス・アワードを受賞した4件

省人化・感染症対策: 除菌サニテーションロボット「エレファンター」

当社グループは第1回から7回連続の受賞となりました

自動追従、無人ライン走行、簡単操作、安心設計

感染症対策: 感染低減ハウス

(受賞会社 富士クオリティハウス(株))

省人化・BCP: 冠水検知通信システム

(受賞会社 ユアサ商事(株)/ (株)サンポール/応用地質(株))

詳細▶P27

省人化・感染症対策: 全工種対応型予約管理システム

(受賞会社 ユアサコピス(株)/(株)ダンドリワークス)

省人化、感染症対策、BCP、社会課題

TOPICS レジリエンスリーダー会議を継続開催

レジリエンス認証を取得している当社はレジリエンス事業を成長事業と位置づけた2014年より、毎年半年に一回レジリエンスリーダー会議を開催しています。

ユアサ商事グループの全レジリエンスリーダーが集まり、活動報告や活動計画の共有、新規取り組み商材の検討を通じ、グループ内での戦略浸透を行っています。



人材を活かす 組織づくり



企業理念「人間尊重」の実践に向けて

ユアサ商事は、社員の個性と権利を尊重するとともに、相互信頼と協調の精神に立脚した組織とルールのもとに、起業家精神と革新的な発想を追求し、実践できる職場環境の形成に注力します。社員は、各自の目標と責任を明確にし、成果を追求するとともに、事業活動において創造性を発揮することによって経営を分担します。会社は、活動の成果に対しては成果配分を徹底し、社員の貢献に応えます。

社員の働きがいを高める取組み



チャレンジ評価制度

当社では、挑戦する企業風土の醸成に向けて、各種チャレンジ評価制度を導入しています。

- 1. チャレンジ加点**

収益の拡大や費用の減少、従前にはない仕組みや制度、機能を生み出すことを目指した新たな取組みに対し、人事評価上で加点。
- 2. チャレンジキャリア制度**

新しい領域にチャレンジする風土の醸成のため、社員自らがキャリアを選択できる以下の制度を導入、人事評価上で加点。


【制度内容】 **社内FA制度** **社内公募制度** **キャリアパス制度** **海外駐在選抜制度**
- 3. 他部署貢献加点**

部署をまたいだ貢献が活発に行われる企業風土の醸成のため、3つのポイントによる他部署貢献の成果に応じ、人事評価上で加点。

【内容】 **① 匠ポイント** **② サンクスポイント** **③ 成約ポイント**
- 4. 新事業提案加点**

当社グループの新事業提案制度において、提案を行った社員に人事評価上で加点。

新事業提案制度提案件数	
2019年3月期	50件
2020年3月期	60件
2021年3月期	70件

最終選考会の様子 
- 5. M&A提案加点**

M&A案件の提案をした社員に人事評価上で加点。
- 6. 資格取得チャレンジ加点 (一般職のみ)**

簿記などの資格取得を目指す社員への学習教材や受験料補助に加え、資格取得した社員に人事評価上で加点。

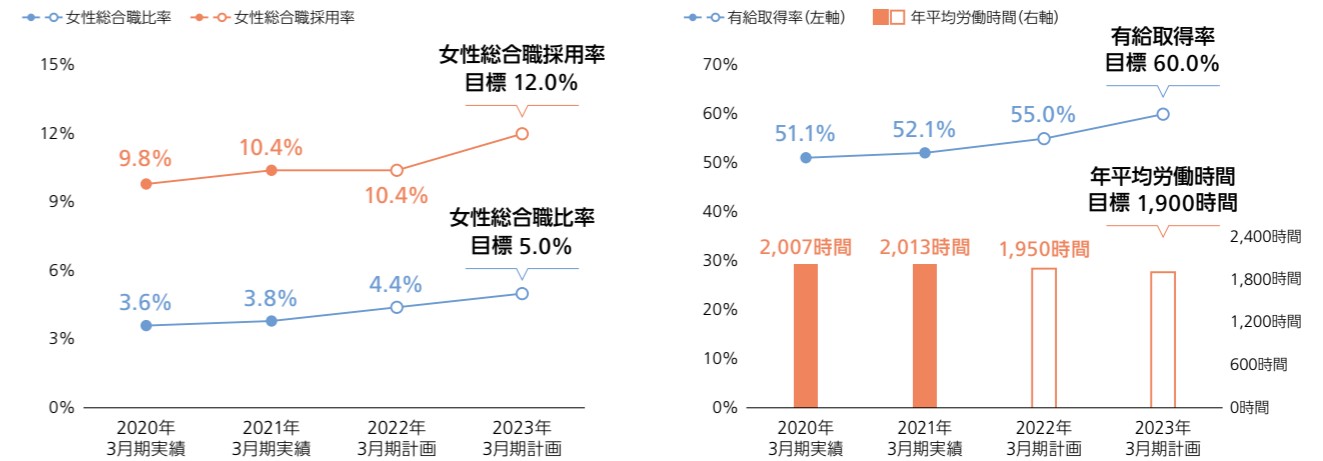
社員の労働市場における価値向上と企業への貢献を目指した研修制度

- 階層別集合研修 (論理的思考力、営業力、会計、マーケティング、戦略構築など)
- 次期マネジメント人材育成研修
- ビジネススクールへの派遣研修
- 語学研修と海外研修生制度

社員の働きやすさを高める取組み



中期経営計画「Growing Together 2023」のKPI



ダイバーシティの促進

- 推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
女性社員比率	38.4%	40.1%	40.3%
障がい者社員数	15名	15名	16名

次世代育成支援の取組み (2021年3月末現在)

育児休業の取得経験者	のべ100名
男性社員の育児休業取得者	2019年度3名、2020年度2名、2021年度2名(8月末現在)
時短勤務社員	31名
小学生以下の子どもの育児と業務を両立する女性社員	69名

生産性向上の実現と働き方改革の推進

- 平均労働時間を削減中
- 非管理職在社時間推移

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
平均出社時刻	8:23	8:24	8:25
平均退社時刻	18:36	18:18	18:25
平均在社時間 (休憩除く)	9:12	8:53	9:00

TOPICS

健康経営 「健康経営優良法人2021」に認定

経済産業省が健康経営の普及促進に向けて企画し、特に優良な健康経営を実践している大企業を表彰する制度「健康経営優良法人」に前年に引き続き3回目の認定を受けました。

引き続き会社と社員、健康保険組合が協力し、一層の健康保持・増進に取り組めます。



2021年3月期に開始した主な取組み

1. 就業時間中の禁煙 義務化
2. 女性新入社員への女性に関する健康セミナー開催

健康経営 (株)サンエイが横浜健康経営認証クラスAに認証

健康経営への取組みはグループ会社にも広がり、2021年3月、(株)サンエイは横浜健康経営認証クラスAに認証されました。クラスはAからAAAの三段階で、(株)サンエイでは今後、社員の健康課題を適正に把握し、その課題に即した対策が求められるクラスAA評価取得を目指し、社員が健康で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

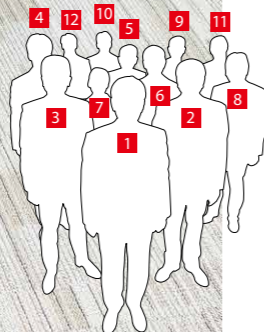
働きやすい職場づくり くるみん認定取得

当社は子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を2019年から受けています。今後も社員一人ひとりが仕事と家庭生活をバランスよく充実させることができ、安心して働ける職場環境を整備することで、すべての社員が能力を十分発揮できるよう取り組んでいきます。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2021年10月31日時点)



1 田村 博之

代表取締役社長
海外事業推進担当

1982年4月 当社入社
2009年4月 執行役員
2010年6月 取締役
2013年6月 常務取締役
2016年4月 専務取締役
2017年4月 代表取締役社長(現任)

選任理由

産業機器部門及び工業機械部門を熟知するとともに、海外事業においても豊富な経験と実績を有しております。また、2017年4月に当社代表取締役社長に就任以来、優れた経営手腕を発揮し、今後も当社及び当社グループの発展に資するものと判断したため。

2 佐野木 晴生

代表取締役専務取締役
経営管理部門統括
地域・グループ担当
輸出管理委員会委員長
倫理・コンプライアンス委員会委員長
内部統制委員会委員長

1978年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
2013年6月 取締役
2017年4月 常務取締役
2018年4月 専務取締役
2019年6月 代表取締役専務取締役(現任)
2021年10月 サステナビリティ推進委員会委員長(現任)

選任理由

工業機械部門を熟知するとともに、代表取締役専務取締役執行役員経営管理部門統括として、当社及び当社グループのガバナンス強化並びに経営基盤の強化に取り組む、豊富な経験と実績を有しているため。

5 中山 直美

取締役
建設マーケット事業本部長

1979年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
2019年6月 取締役(現任)

選任理由

長年にわたり建設マーケット事業の要職を務め、建築・エクステリア部門及び建設機械部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

4 高知尾 敏之

常務取締役
工業マーケット事業本部長

1980年4月 当社入社
2012年4月 執行役員
2016年6月 取締役
2019年6月 常務取締役(現任)

選任理由

長年にわたり工業マーケット事業の要職を務め、産業機器部門及び工業機械部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

3 田中 謙一

専務取締役
営業部門統括
住環境マーケット事業本部長

1982年4月 当社入社
2010年4月 執行役員
2014年6月 取締役
2017年6月 常務取締役
2019年6月 専務取締役(現任)

選任理由

長年にわたり住環境マーケット事業の要職を務め、住設・管材・空調部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

6 前田 新造

1970年4月 (株)資生堂入社
2003年6月 同社取締役
2005年6月 同社代表取締役(執行役員)社長
2011年4月 同社代表取締役会長
2013年4月 同社代表取締役会長兼(執行役員)社長
2014年4月 同社代表取締役会長
2014年6月 同社相談役(2020年6月退任)
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2015年9月 (株)東芝社外取締役(2018年6月退任)
2019年7月 当社ガバナンス諮問委員会委員長(現任)
2021年6月 エステー(株)社外取締役(現任)

選任理由

企業人として(株)資生堂代表取締役会長などを歴任するとともに各公職を務めるなど、グローバル企業の経営者及び識者としての豊富な経験と高い見識を有しており、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただくため。

8 木村 恭介

1979年4月 木村寝台工業(株)(現 パラマウントベッド(株))入社
1979年8月 同社取締役
1982年10月 木村興産(株)(現 パラマウントベッドホールディングス(株))取締役
1987年9月 パラマウントベッド(株)常務取締役
1991年4月 同社専務取締役
1997年4月 同社代表取締役副社長
2009年4月 同社代表取締役社長
2011年2月 パラマウントベッドホールディングス(株)代表取締役社長
2020年4月 同社代表取締役会長(現任)
パラマウントベッド(株)代表取締役会長(現任)
2021年6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

長年にわたり企業人としてパラマウントベッドホールディングス(株)及びパラマウントベッド(株)の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただくため。

10 古本 好之

1982年4月 当社入社
2016年6月 執行役員
2018年6月 常勤監査役(現任)

選任理由

長年にわたる経営管理業務に関する経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

12 本田 光宏

1984年4月 国税庁入庁
2010年7月 高松国税局総務部長
2012年7月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任)
2013年5月 TOMA税理士法人国際税務顧問(現任)
2014年4月 早稲田大学大学院非常勤講師(現任)

選任理由

長年にわたり国税庁において、また大学院教授として培ってきた税務の専門家及びローランド ディー・ジー(株)の社外監査役としての経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

7 戸谷 圭子

1999年7月 (株)マーケティング・エクセレンスマネージング・ディレクター(現任)
2006年4月 東洋大学経営学部専任講師(2007年3月退任)
2007年4月 同志社大学専門職大学院ビジネス研究科准教授(2014年3月退任)
2010年4月 中央大学専門職大学院ビジネススクール兼任講師(現任)
2014年4月 国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情報研究部門(現人間拡張研究センター)客員研究員(現任)
明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授(現任)
2014年10月 日本学術会議 連携会員(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)
2021年6月 (株)新日本科学社外取締役(現任)

選任理由

長年にわたりマーケティングコンサルタントとして、多くの企業経営に助言を行うとともに、行政機関等の委員を務めるなど、豊富な経験と知見を有しており、現在も更なる研究活動を進めていることから、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただくため。

9 水町 一実

1977年4月 当社入社
2011年6月 取締役
2014年6月 常勤監査役(現任)

選任理由

長年にわたる経理業務、経営管理業務に関する経験及び当社常勤監査役としての実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

11 鶴田 進

1986年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)土屋・高谷法律事務所(現土屋総合法律事務所)入所
1990年4月 村上・鶴田法律事務所開設
2005年1月 土屋総合法律事務所パートナー(現任)
2011年6月 当社社外監査役(現任)

選任理由

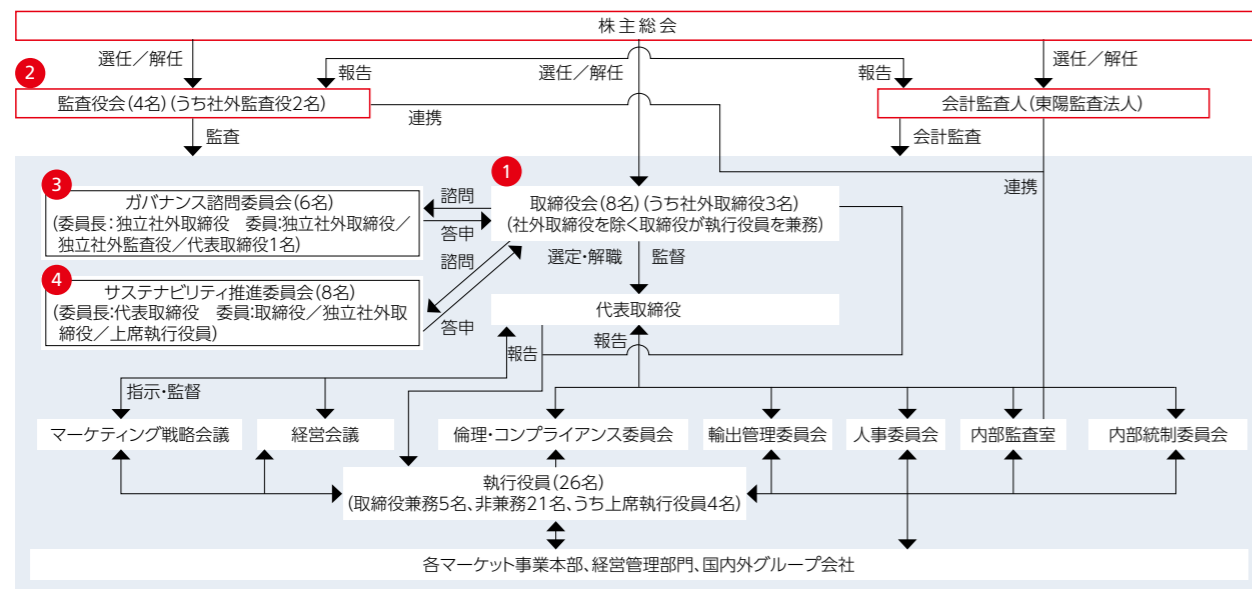
弁護士としての専門的な知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、企業は社会的な存在として、多くの株主の負託を受けた経営者（取締役）が、委任者である株主をはじめ従業員・仕入先・販売先・金融機関等様々なステークホルダーとの間で、多面的・友好的な関係を維持・発展させることにより、企業価値の極大化を図るとともに社会への還元を行いつつ長期的な存続を目指すものと考えております。

当社は連結子会社34社及び持分法適用会社1社を含め42社の関係会社からなる企業集団を構成しておりますが、グループ全体が当社を中心として緊密な連携を維持し、当社のガバナンス体制構築の方針に沿い、企業集団全体の価値向上に向け、それぞれが規律ある企業経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制 (2021年10月31日時点)



意思決定機関及び業務執行監督機関としての取締役会の機能強化を目的として、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化を図るとともに、社外取締役3名を選任し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図ることにより執行体制を強化しております。

一方、監視機関としての監査役会は、2名の社外監査役を含む合計4名の監査役で構成されており、各監査役は独立の立場で取締役会等の重要会議に出席するなどして取締役の職務執行につき厳正な監査を行い、ガバナンスシステムの強化・充実に寄与しております。

1 取締役会

当社は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務の執行を監督する機関として、代表取締役社長田村博之を議長とし、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的に社外取締役3名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。加えて、4名の監査役（うち社外監査役2名）が取締役会に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の職務の執行を監査しております。

2021年3月期の
取締役会の出席状況

100%

取締役会出席状況(回)

2021年3月期	取締役								監査役			
	田村博之	佐野木晴生	田中謙一	高知尾敏之	中山直美	前田新造	戸谷圭子	木村恭介	常勤	常勤	社外・独立	社外・独立
	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13
2022年3月期	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	4/4	8/8	8/8	8/8	8/8

※1 2021年3月期はすべての取締役、監査役が重任でしたので年度初めからの取締役会の回数でカウントをしております。
 ※2 全取締役及び監査役がすべての取締役会に出席しました。
 ※3 2022年3月期の取締役木村恭介については2021年6月24日就任後の出席状況を記載しております。

2 監査役会

当社は、常勤監査役水町一実を議長とし、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務執行や内部統制等について監査を実施しております。

2021年3月期の
監査役会の出席状況

100%

監査役会出席状況(回)

2021年3月期	監査役				2022年3月期	監査役			
	水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏		水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏
	15/15	15/15	15/15	15/15	7/7	7/7	7/7	7/7	

3 ガバナンス諮問委員会

当社は、取締役会において決議される重要な事項に関する手続きの公正性・透明性・客観性を向上させ、より一層のガバナンス強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として任意のガバナンス諮問委員会を設置しております。すべての独立社外取締役及び独立社外監査役並びに代表取締役1名で構成され、以下の事項について審議し、取締役会に答申をいたします。

- 取締役の選任及び解任に関する事項
- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会全体の実効性に関する分析・評価並びにその他ガバナンス関連議案に関する事項

2021年3月期においては4回開催され、以下の事項につき取締役会に答申をいたしました。

- ・第142回定時株主総会に付議された取締役8名選任の件、社外取締役の報酬額改定の件及び補欠監査役1名選任の件
- ・取締役会付議基準変更の件

なお、2021年6月24日現在の委員は以下のとおりです。

委員長	独立社外取締役	前田 新造	(審議内容)
委員	独立社外取締役	戸谷 圭子	・取締役の選任及び解任に関する事項
委員	独立社外取締役	木村 恭介	・取締役の報酬等に関する事項
委員	独立社外監査役	鶴田 進	・取締役会全体の実効性に関する分析・評価並びに
委員	独立社外監査役	本田 光宏	その他ガバナンス関連議案の審議
委員	代表取締役専務取締役	佐野木 晴生	

4 サステナビリティ推進委員会

当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、サステナビリティに関する方針及び活動計画等を取締役会に答申し、ESGの重要課題を含めたサステナビリティに資する経営の推進及び統括をするサステナビリティ推進委員会を設置しております。本委員会は、当社の取締役会において指名されたもので構成され、以下の事項について審議し、取締役会に答申をいたします。

- 中長期的な観点から、当社グループのサステナビリティの重要事項の特定、課題解決に向けた検討及び将来像の設計
- 前号を実施するための基本的な方針、規則及び手続き等の制定、変更、廃止
- 当社グループのサステナビリティ経営に関してサステナビリティ推進委員会が必要と認めた事項
- 取締役会からの諮問事項

なお、2021年10月22日現在の委員は以下のとおりです。

委員長	代表取締役専務取締役	佐野木 晴生
副委員長	上席執行役員	高橋 宣善
委員	専務取締役	田中 謙一
	常務取締役	高知尾 敏之
	取締役	中山 直美
	独立社外取締役	前田 新造
	独立社外取締役	戸谷 圭子
	独立社外取締役	木村 恭介

取締役のスキルマトリックス

氏名 当社における地位及び主な担当	企業経営	マーケティング	組織・人材開発	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル
田村 博之 代表取締役社長 海外事業推進担当						
佐野木 晴生 代表取締役専務取締役 経営管理部門統括						
田中 謙一 専務取締役 営業部門統括 住環境マーケット事業本部長						
高知尾 敏之 常務取締役 工業マーケット事業本部長						
中山 直美 取締役 建設マーケット事業本部長						
前田 新造 社外取締役						
戸谷 圭子 社外取締役						
木村 恭介 社外取締役						

※各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的な知見を有する分野について4つまで記載しており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会実効性評価

各取締役及び監査役は職務の執行状況を自己評価するとともに、取締役会が有効に機能しているかについてアンケートを用いて検証し、運営方法や手続き及び付議基準の妥当性の検証を行うとともに、その概要を取締役会において報告し、取締役会の運営の改善に努めております。

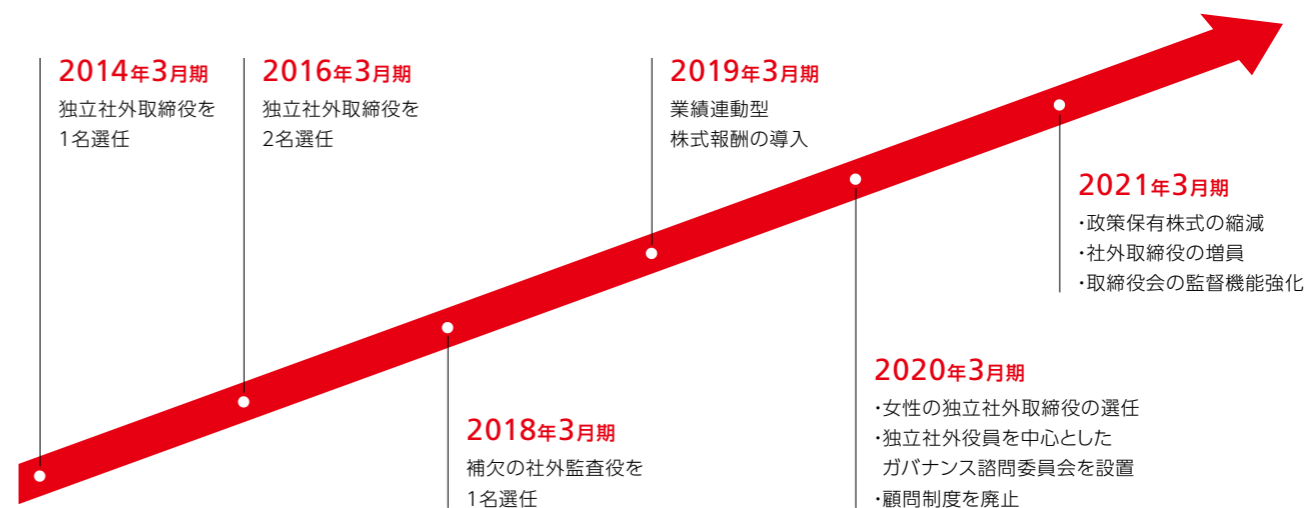
2021年3月期の取締役会の実効性の評価においては、取締役及び監査役全員を対象にアンケート(自己評価)を実施し、その結果をガバナンス諮問委員会に対して報告のうえ、審議をしております。なお、すべての独立社外取締役及び独立社外監査役並びに代表取締役1名で構成されるガバナンス諮問委員会などにおいて、当社のガバナンスをはじめ、企業価値向上に向け活発な意見交換が行われていると判断しております。

今後も現状の認識を共有するとともに、課題の抽出を通じて継続的に取締役会の実効性の向上を図ることが必要であると認識しており、今期のアンケート結果を基に、ガバナンス諮問委員会における取締役会の運営についての分析・評価結果の答申を受け、取締役会付議基準の見直しなどを行い、より機能的な取締役会運営を目的として、改善を図ってまいります。

取締役会の実効性評価手順 (2021年3月期)



コーポレート・ガバナンス強化の変遷



2021年3月期に実施した強化策

①政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減基準(グループ会社共通)

- 保有限度基準
純資産基準……保有株式総額が保有会社の純資産の一定割合を超える場合、縮減
収益基準……保有株式総額が保有会社の利益の一定割合を超える場合、縮減
 - 継続保有基準……各銘柄の時価に対する収益性が一定割合を下回る場合、縮減
- 2021年3月期の売却実績(グループ会社含む)
14銘柄、605千株

②社外取締役の割合を3分の1以上へ

取締役会の構成(独立社外取締役の割合)

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5名	3名	37.5%

③取締役会の監督機能強化

ガバナンス諮問委員会の答申を受け、取締役会付議基準を変更し、取締役会の監督機能を強化いたしました。

新任社外取締役メッセージ



社外取締役
木村 恭介

▶ 略歴 P.47

この度はユアサ商事株式会社の社外取締役に選任されましたことを誠に光栄に存じております。

私は、1973年から6年間当社に在籍しておりました。ですから社外の第三者という立場でありながら、少なからず当社には愛着を持っております。当時からお客さまに恵まれ、とても温かい社風でありました。

退社後はパラマウントベッド株式会社において、創業家の一人として40数年にわたり経営に携わっております。技術開発・生産・販売・新規事業・グローバル展開などを指揮した後、2009年の代表取締役社長就任後は、すべてのステークホルダーの満足を念頭に特に企業価値の増大に向けて注力してまいりました。

社外取締役の役割とは、経営上の意思決定や業務執行などの監督を「社外」の立場から行うことと認識しております。企業経営者としての経験をもとに事業戦略や計画等に対する助言ができればと考えております。

「ユアサビジョン360」の実現に向け、長い歴史の中で育まれた伝統やお客さまとの信頼関係の上で総合力を発揮し、成長事業の発掘にチャレンジし、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを深めながら企業価値を高めていくために、尽力いたす所存です。創業40年、50年という未来に向けての発展に少しでも貢献できれば幸いです。

役員報酬

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2021年3月期実績)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	285	173	65	46	8
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	—	2
社外取締役	21	21	—	—	2
社外監査役	19	19	—	—	2
合計	375	263	65	46	14

- 1 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、2018年6月22日開催の第139回定時株主総会における決議により、以下のとおり定められております。
 - ①取締役 年額380百万円以内(うち、社外取締役30百万円以内)。また、別枠で、業績連動型株式報酬制度に基づく報酬等の限度額につき、3事業年度を対象として合計540百万円以内。ただし、2019年度及び2020年度を対象とする2事業年度については合計360百万円以内。なお、業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、新株予約権に係る報酬枠を廃止しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は2名)です。
 - ②監査役 年額80百万円以内。新株予約権に係る報酬枠を廃止しております。
- 2 上記賞与は、当事業年度に係る取締役(社外取締役を除く)8名に対する役員賞与引当金計上額であります。
- 3 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等89百万円(賞与を含む)は含まれておりません。
- 4 当社は、2008年6月27日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、各人の退任時に支払うことを同株主総会において決議しております。
- 5 2021年5月14日開催の取締役会決議により、取締役の報酬の決定プロセスの一層の公平性・客観性、さらには透明性を確保するために、取締役会で取締役の個人別の報酬等の決定をすることといたしました。
- 6 2021年6月24日開催の第142回定時株主総会において社外取締役3名を含む取締役8名を選任するとともに、取締役の金銭報酬に係る報酬額(年額380百万円以内)は変更せず、社外取締役の報酬額を50百万円以内とすることを決議しております。

報酬等の考え方

①取締役の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、業績連動報酬(賞与・株式)を支給いたします。なお、社外取締役は基本報酬のみを支給いたします。

(ア) 基本報酬 役位に応じた固定額を支給する金銭報酬

(イ) 業績連動報酬 業績連動報酬は、賞与及び業績連動株式報酬で構成する。

- ・賞与は、前年度の連結業績及び個人業績等にもとづき、支給額が変動する金銭報酬とする。
- ・業績連動株式報酬は、毎事業年度にポイントとして付与する「固定部分」と中期経営計画最終年度の業績目標達成度に応じて付与する「業績連動部分」で構成し、退任時に交付(1ポイント=1株)する。なお、その50%は当社株式で交付し、残り50%は所得税等の納税に用いるため、換価処分相当額の金銭で支給する。

②監査役の報酬

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務及び責務に見合った報酬体系・水準とし、監査役全員の協議により、常勤・非常勤の別に応じて定め、基本報酬として固定額の金銭報酬のみを支給いたします。

業績評価指標

中長期的な会社業績及び企業価値向上に対するインセンティブ付与を目的とすると同時に、株主の皆様との利益意識の共有を目的とし、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2023」における以下の指標を評価指標としております。

評価指標(基準値)	評価ウエイト	業績連動係数
連結売上高(5,450億円)	1/3	0~2.0
連結経常利益(164億円)	1/3	0~2.0
親会社株主に帰属する当期純利益(115億円)	1/3	0~2.0

各評価指標と業績連動係数の関係

(業績連動株式報酬の額の決定方法)

連結売上高	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動係数
5,995億円以上	214億円以上	150億円以上	2.0(上限)
5,450億円	164億円	115億円	1.0
4,905億円以下	115億円以下	81億円以下	0(下限)

→ 役員報酬の詳細は有価証券報告書をご覧ください。



コンプライアンス、リスクマネジメント

コンプライアンス

当社グループにおける経営理念、倫理方針及び行動規範を制定し、代表取締役社長が率先垂範してこれを実行し、繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

コンプライアンス体制

代表取締役社長の直轄組織とする倫理・コンプライアンス委員会を設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から選定し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。

倫理・コンプライアンス窓口

当社グループの取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、速やかに倫理・コンプライアンス委員会、顧問弁護士事務所の担当弁護士、監査役、ユアサ労働組合等に直接相談・報告することを可能とする窓口(ホットライン)を常設するとともに、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制としております。相談・報告を受けた倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

反社会的勢力への対応

特に反社会的勢力への対応については、行動規範において、関係の遮断を宣言するとともに、対応マニュアルを作成し、社内研修等を通じて社員に周知し、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底しております。外部からのアプローチは倫理・コンプライアンス委員会において掌握するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、情報収集に努め、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

リスクマネジメント

当社のリスク管理体制は、経営管理部門管掌取締役をリスク管理統括責任者として定め、想定されるリスクごとに、発生時に開ける迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。

リスク管理統括責任者

倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、リスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動上の様々なリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理しており、必要に応じてリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

輸出管理委員会

海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

BCP

地震・水害などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症などの企業経営に関わるリスクに対し防災管理体制の整備を主眼としたBCP(事業継続計画)基本方針を2017年11月に改定し、本社防災計画の策定、救助、避難用品の備蓄、支払体制の構築、安否確認システムの導入、防災カードの作成・配付、防災訓練の実施などの対応を行っております。

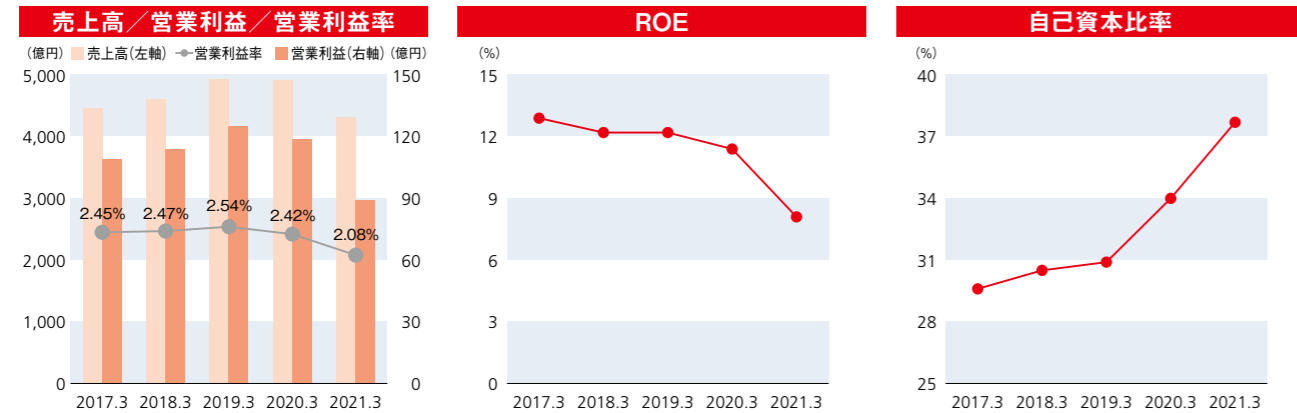


経営指標

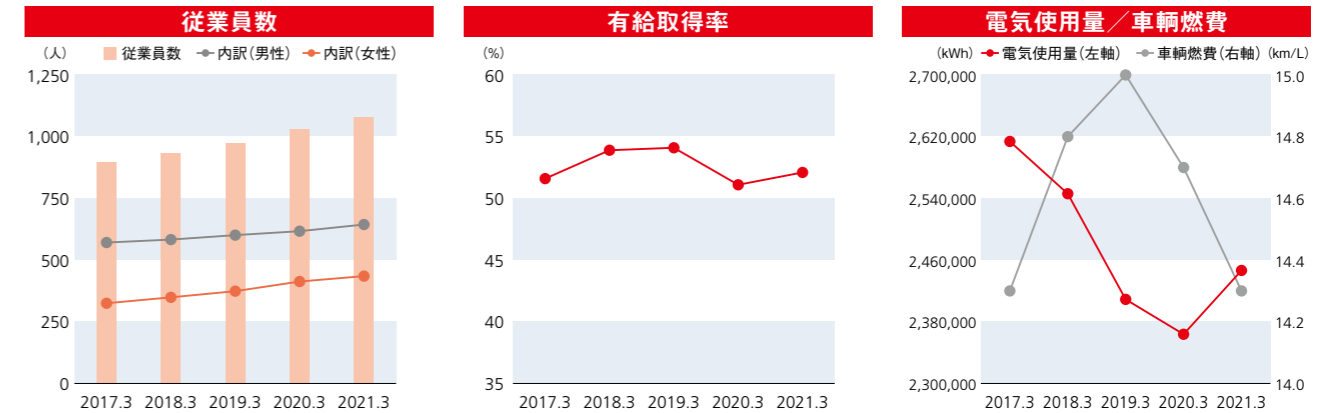
→ 財務情報の詳細は有価証券報告書をご覧ください。



財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(単体)



経営指標

	単位	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
財務データ(連結)												
売上高	百万円	355,910	396,732	400,252	442,213	441,723	442,042	446,335	461,749	493,627	491,348	432,185
営業利益	百万円	4,899	6,634	7,310	9,518	9,815	10,357	10,923	11,402	12,517	11,871	8,983
経常利益	百万円	4,691	6,714	7,827	9,782	10,353	11,039	11,704	12,149	13,437	12,804	10,011
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,293	4,202	5,276	5,483	7,494	7,190	7,777	8,261	9,038	8,950	6,930
総資産	百万円	178,084	195,440	196,740	205,669	204,897	202,891	216,984	235,022	247,747	237,071	237,487
有利子負債	百万円	40,314	34,947	32,357	22,296	11,935	4,972	3,117	3,138	3,048	4,290	4,473
ネットD/Eレシオ	倍	0.48	0.13	0.09	△0.10	△0.37	△0.45	△0.47	△0.46	△0.44	△0.49	△0.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,958	11,602	5,729	9,407	12,476	9,114	11,908	6,645	4,387	12,970	5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△715	△724	△3,329	△880	3,550	△589	△3,652	△1,355	△873	△2,843	△3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,669	△6,440	△4,323	△11,782	△11,810	△8,982	△5,501	△2,418	△3,182	△3,509	△3,713
EPS(1株当たり当期純利益)	円	15.22	19.37	24.21	250.78	340.82	326.27	352.45	373.22	408.27	403.55	313.03
BPS(1株当たり純資産)	円	135.73	151.91	172.81	2,010.64	2,369.99	2,573.88	2,910.02	3,236.29	3,464.20	3,635.18	4,057.16
1株当たり配当金	円	3	5	6	6	-	100	95	110	140	150	100
ROA(総資産経常利益率)	%	2.6	3.4	4.0	4.9	5.0	5.4	5.6	5.4	5.6	5.3	4.2
ROE(自己資本純利益率)	%	16.0	20.3	20.8	13.4	15.6	13.2	12.9	12.2	12.2	11.4	8.1
自己資本比率	%	16.5	16.9	19.1	21.4	25.5	28.0	29.6	30.5	30.9	34.0	37.7
配当性向	%	19.7	25.8	24.8	23.9	24.9	30.6	27.0	29.5	34.3	37.2	31.9
非財務データ(単体)												
従業員数	人	762	807	820	823	856	870	896	932	975	1,030	1,079
内訳(男性)	人	507	533	538	542	561	568	571	583	601	617	644
内訳(女性)	人	255	274	282	281	295	302	325	349	374	413	435
平均年齢	歳	39.9	40.3	39.9	39.6	39.3	39.1	38.8	38.6	38.3	38.2	38.0
内訳(男性)	歳	41.3	41.3	41.1	40.7	40.6	40.5	40.3	40.2	39.8	39.8	39.3
内訳(女性)	歳	37.3	38.0	37.7	37.4	36.7	36.5	36.1	35.9	35.9	35.8	36.0
平均勤続年数	年	14.7	14.8	14.5	14.3	13.9	13.1	13.6	13.3	12.8	12.7	12.3
内訳(男性)	年	15.7	15.7	15.3	15.0	14.9	14.8	14.8	14.5	13.9	13.9	13.4
内訳(女性)	年	12.6	13.1	13.1	12.8	12.0	11.9	11.6	11.3	10.9	10.8	10.8
平均年収	千円	6,071	6,793	7,078	6,926	7,314	7,525	7,664	7,691	7,844	7,892	7,339
内訳(男性)	千円	7,033	7,914	8,336	8,094	8,436	8,770	9,008	9,112	9,297	9,532	8,883
内訳(女性)	千円	4,182	4,757	4,673	4,688	5,039	5,096	5,136	5,149	5,341	5,272	4,977
有給取得率	%	-	-	38.7	38.9	49.4	50.7	51.6	53.9	54.1	51.1	52.1
電気使用量	kWh	-	-	-	2,731,320	2,679,576	2,633,978	2,613,798	2,546,025	2,409,014	2,363,796	2,446,531
車両燃費	km/L	-	-	-	15.0	14.7	14.4	14.3	14.8	15.0	14.7	14.3

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	197,460	185,777
現金及び預金	43,780	42,567
受取手形及び売掛金	116,621	107,874
電子記録債権	18,287	18,678
たな卸資産	16,190	14,574
その他	2,641	2,159
貸倒引当金	△59	△77
固定資産	39,610	51,710
有形固定資産	13,601	15,665
貸貸用固定資産	320	1,076
建物及び構築物	2,847	3,199
機械及び装置	125	122
工具、器具及び備品	555	483
土地	9,433	10,647
リース資産	101	111
建設仮勘定	218	24
無形固定資産	5,192	5,148
のれん	2,907	2,910
その他	2,285	2,237
投資その他の資産	20,816	30,896
投資有価証券	9,335	13,679
長期金銭債権	1,364	1,292
繰延税金資産	188	218
退職給付に係る資産	6,718	12,205
その他	3,703	3,950
貸倒引当金	△494	△449
資産合計	237,071	237,487

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	149,894	138,081
支払手形及び買掛金	114,952	90,009
電子記録債務	18,555	33,945
短期借入金	3,489	3,744
リース債務	68	68
未払法人税等	2,506	995
賞与引当金	2,469	2,383
役員賞与引当金	86	66
その他	7,766	6,868
固定負債	6,148	9,163
長期借入金	801	728
リース債務	135	104
繰延税金負債	1,337	3,912
役員退職慰労引当金	132	196
株式給付引当金	107	139
役員株式給付引当金	80	127
退職給付に係る負債	705	947
その他	2,847	3,007
負債合計	156,042	147,245
純資産の部		
株主資本	76,356	80,474
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	54,749
自己株式	△1,362	△1,735
その他の包括利益累計額	4,327	9,126
その他有価証券評価差額金	2,515	4,334
繰延ヘッジ損益	0	20
為替換算調整勘定	△110	△272
退職給付に係る調整累計額	1,921	5,044
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	368
純資産合計	81,028	90,242
負債純資産合計	237,071	237,487

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	491,348	432,185
売上原価	444,268	389,004
売上総利益	47,080	43,181
販売費及び一般管理費	35,208	34,197
営業利益	11,871	8,983
営業外収益	2,050	2,173
受取利息	1,420	1,361
受取配当金	262	235
その他	367	576
営業外費用	1,117	1,145
支払利息	1,032	903
持分法による投資損失	-	160
その他	84	81
経常利益	12,804	10,011
特別利益	575	729
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	530	679
段階取得に係る差益	-	33
抱合せ株式消滅差益	-	16
特別損失	132	265
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	12	41
減損損失	32	-
借地権償却額	14	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	88
出資金評価損	0	-
出資金消却損	-	3
物流業務再編費用	56	-
災害による損失	12	10
新型コロナウイルス関連損失	-	117
税金等調整前当期純利益	13,247	10,475
法人税、住民税及び事業税	4,556	3,048
法人税等調整額	△233	496
法人税等合計	4,323	3,544
当期純利益	8,923	6,930
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26	0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,950	6,930

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,923	6,930
その他の包括利益	△1,691	4,799
その他有価証券評価差額金	△1,201	1,821
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	19	△163
退職給付に係る調整額	△510	3,122
包括利益	7,232	11,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,257	11,729
非支配株主に係る包括利益	△24	0

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,970	5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,843	△3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,620	△1,313
現金及び現金同等物の期首残高	36,626	43,246
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	43,246	41,947

財務基盤の安定性確保

ユアサビジョン360・Growing Together 2023の定量計画で想定する成長投資(6年間で累計350億円)と継続的な株主還元を実現するために、財務基盤の安定性を確保することは最重要事項と考えています。

格付けについては、格付投資情報センター(R&I)からA⁻を取得しています。

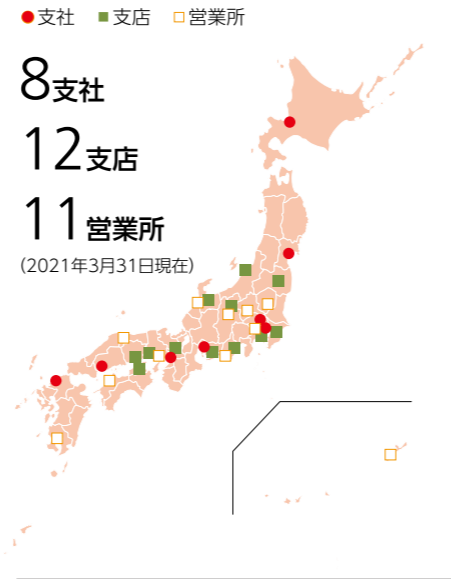
格付投資情報
センター(R&I)

A⁻

ユアサ商事グループネットワーク (2021年4月1日現在)

国内ネットワーク モノやコト、商品やシステムをつなぎ、独自のソリューション機能を発揮しています。

- **本社・関東支社**
101-8580 東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル16~19階(総合受付17階)
- **北海道支社**
003-8577 北海道札幌市白石区東札幌
3条6-1-20 札幌白石第一生命ビルディング
- **東北支社**
983-8545 宮城県仙台市宮城野区新田東1-8-2
- **郡山支店**
963-8025 福島県郡山市桑野2-38-21
- **新潟支店**
950-8737 新潟県新潟市中央区弁天橋通3-4-10
- **長野支店**
381-0034 長野県長野市大字高田259-2
昭和ビル5階
- **松本営業所**
390-0852 長野県松本市島立1095-1
デザインセンタービル3階
- **北関東支社**
331-8540 埼玉県さいたま市北区宮原町4-7-5
- **高崎営業所**
370-0841 群馬県高崎市栄町4-11
原地所第2ビル8階
- **宇都宮営業所**
321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4-1-20
山口ビル7階
- **東関東支店**
277-0005 千葉県柏市柏4-5-10
サンプラザビル3階
- **西関東営業所**
186-8505 東京都国立市東1-4-15 国立KTビル6階
- **横浜支店**
220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-10-39
日総第5ビル2階
- **静岡支店**
420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町59-6
大同生命静岡ビル2階
- **浜松営業所**
430-0929 静岡県浜松市中区中央2-10-1
浜松青色会館302号
- **岡崎支店**
444-8577 愛知県岡崎市康生通南3-11
岡崎東ビル4階
- **中部支社**
465-8503 愛知県名古屋市中区東高社2-171
- **北陸支店**
930-8552 富山県富山市桜橋通り6-11
富山フコク生命第2ビル6階
- **金沢営業所**
920-0065 石川県金沢市ニツ屋町8-1
アーバンユースフルビル2階
- **京都支店**
612-8419 京都府京都市伏見区竹田北三ツ杭町
25
- **関西支社**
542-8660 大阪府大阪市中央区南船場2-4-12
ユアサ大阪ビル
- **神戸営業所**
650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-7-4
ハーバーランドグランドビル14階
- **姫路支店**
670-0965 兵庫県姫路市東延末3-50
姫路駅南マークビル4階
- **岡山支店**
700-0984 岡山県岡山市北区桑田町18-28
明治安田生命岡山桑田町ビル2階
- **四国支店**
761-8533 香川県高松市東八幡町6-15
- **松山営業所**
790-0052 愛媛県松山市竹原町1-7-1
オーベルビル301号室
- **中国支社**
730-8561 広島県広島市中区大手町4-6-16
山陽ビル8階



- **米子営業所**
683-0064 鳥取県米子市道笑町2-218-1
はりまビル4階
- **九州支社**
812-8537 福岡県福岡市博多区住吉5-5-1
- **鹿児島営業所**
890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町12-13
大和ビル鹿児島4階
- **沖縄営業所**
901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
沖縄県建設会館6階

国内グループ会社 ユアサ商事グループの国内グループ会社は26社を数えます。エンジニアリング機能や輸入ディストリビューター機能など、独自機能を発揮し新たな価値を提供しています。

- **株式会社国興**
392-8505 長野県諏訪市大字中洲4600
TEL:0266-52-2457
- **ユアサネオテック株式会社**
101-0053 東京都千代田区神田美土代町9-1
MD神田ビル5階
TEL:03-6369-1740
- **ユアテクニカ株式会社**
101-8580 東京都千代田区神田美土代町7
TEL:03-6369-1633
- **ロボットエンジニアリング株式会社**
379-2107 群馬県前橋市荒町374-4
TEL:027-212-5720
- **中川金属株式会社**
101-0041 東京都千代田区神田須田町1-32
TEL:03-3785-7001
- **永井産業株式会社**
290-0056 千葉県市原市五井金杉1-36
TEL:0436-23-1344
- **ユアサプライムス株式会社**
103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-8
富沢町グリーンビル2階
TEL:03-5695-1515
- **友工商事株式会社**
542-8660 大阪府大阪市中央区南船場2-4-12
ユアサ大阪ビル9階
TEL:06-4977-6780
- **株式会社マルボン**
550-0012 大阪府大阪市西区立売堀2-3-20
TEL:06-6532-1614
- **株式会社サンエイ**
244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-2
三宅ビル4階402
TEL:045-828-3601
- **株式会社高千穂**
220-8109 神奈川県横浜市西区みなとみらい
2-2-1 横浜ランドマークタワー9階
TEL:045-224-6070
- **フジマン商事株式会社**
060-0808 北海道札幌市北区北8条西5-1
TEL:011-716-7101
- **ユアサクオビス株式会社**
101-0054 東京都千代田区神田錦町1-8
OPビル2階
TEL:03-6369-1403
- **浦安工業株式会社**
130-0013 東京都墨田区錦糸2-8-7
TEL:03-3624-2441
- **ユアサ木材株式会社**
101-0054 東京都千代田区神田錦町1-8 OPビル3階
TEL:03-6369-1391
- **東洋産業株式会社**
264-0021 千葉県千葉市若葉区若松町717-12
TEL:043-422-4100
- **ユアサマクロス株式会社**
369-0112 埼玉県鴻巣市鎌塚1047
TEL:048-598-8712
- **富士クオリティハウス株式会社**
372-0058 群馬県伊勢崎市西田町1
TEL:0270-26-5121
- **株式会社丸建サービス**
454-0838 愛知県名古屋市中川区太平通7-14
TEL:052-354-3151
- **丸建商事株式会社**
454-0838 愛知県名古屋市中川区太平通7-14
TEL:052-354-3121
- **ユアサ燃料株式会社**
465-8503 愛知県名古屋市中区東高社2-171
TEL:052-779-8460
- **中部アイビー株式会社**
465-8503 愛知県名古屋市中区東高社2-171
TEL:052-779-8460
- **ユアサシステムソリューションズ株式会社**
103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1
TEL:03-5847-7561
- **ユアサビジネスサポート株式会社**
101-0053 東京都千代田区神田美土代町7
TEL:03-6369-1688
- **connectome.design株式会社** 持分法適用会社
144-0041 東京都中央区羽田空港1-1-4
羽田イノベーションシティゾーンK 110
TEL:03-6369-1688
- **株式会社DONKEY** 関連会社
252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-21
さがみはら産業創造センターSIC-1 1103
TEL:042-703-0235

海外ネットワーク 国内で培った商品力やソリューション機能を海外で発揮し、新たな価値を提供しています。

- | | | | |
|---|---|--|--|
| <p>中国</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 湯浅商事(上海)有限公司 1
【本 社】上海
【分公司】大連事務所/天津事務所/
蘇州事務所/広州事務所 | <p>マレーシア</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. 7 ● NICHIMA SEIKO REMANUFACTURING (M) SDN. BHD.
【本 社】クアラルンプール | <p>インド</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 12
【本 社】グルガオン 【支 店】バンガロール | |
| <p>台湾</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.
【本 社】台北2 【連絡事務所】台中3 | <p>インドネシア</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PT. YUASA SHOJI INDONESIA 8
【本 社】ジャカルタ 【支 店】チラカン | <p>米国</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA-YI, INC.
【本 社】シカゴ 13
【支 店】シンシナティ 14 / サウスキャロライナ 15 /
ニューイングランド 16 | |
| <p>タイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.
【本 社】バンコク 4 【支 店】シーラチャ 5 ● YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.
【本 社】バンコク 6 | <p>フィリピン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC. 9
【本 社】マニラ ● (株)国興スービック駐在員事務所 | <p>メキシコ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA SHOJI MEXICO. S.A. DE C.V. 17
【本 社】レオン | |
| <p>ベトナム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.
【本 社】ホーチミン 10 【支 店】ハノイ 11 | | | |



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号
ユアサ商事株式会社 YUASA TRADING CO., LTD.

本社
東京都千代田区神田美土代町7番地

創業
1666年(寛文6年)3月

設立
1919年(大正8年)6月25日

資本金
20,644百万円

従業員数
2,487名(連結) 1,079名(単体)

上場証券取引所
東京証券取引所市場第一部

証券コード
8074

事業年度
4月1日から翌年3月31日(決算期3月)

主要取引金融機関
[銀行] 株式会社三井住友銀行
[生保] 住友生命保険相互会社
[損保] 三井住友海上火災保険株式会社
[証券] 野村證券株式会社

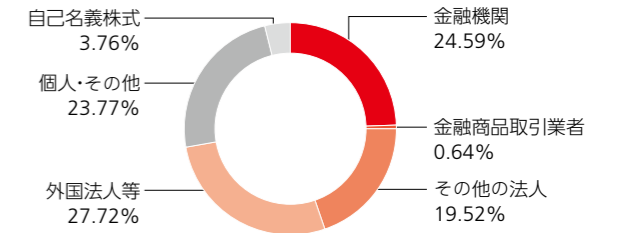
株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数
40,000,000株

発行済株式総数
23,155,882株
(自己株式 868,978株を含む)

株主数
7,676名
※単元株式数は100株であります。

所有者別株式数比率

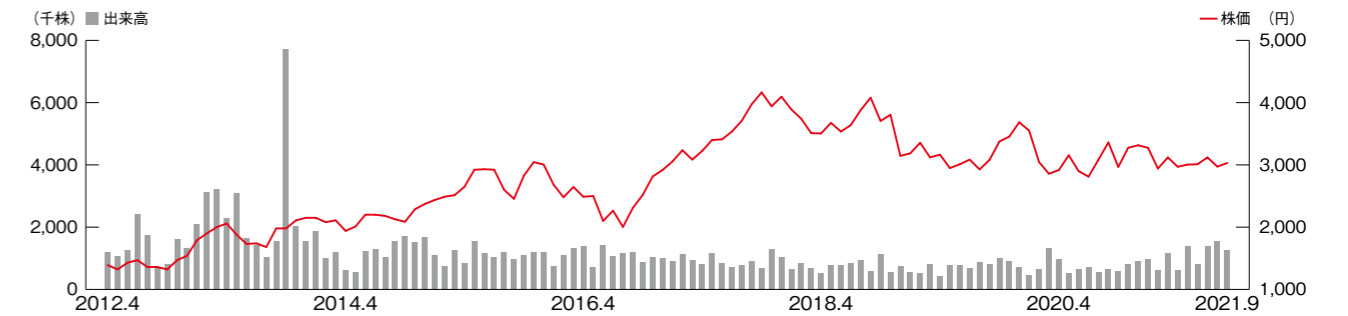


大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
㈱日本カストディ銀行	2,341	10.50
日本マスタートラスト信託銀行㈱	1,651	7.41
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	911	4.08
ユアサ炭協持株会	822	3.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	675	3.02
西部ユアサやまずみ持株会	632	2.83
㈱三井住友銀行	594	2.66
東部ユアサやまずみ持株会	587	2.63
ユアサ商事社員持株会	483	2.16
ダイキン工業㈱	452	2.02

- 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
- 当社は自己株式868千株を保有しておりますが、左記の大株主から除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(196千株)は含まれておりません。
- 左記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行 2,341千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,651千株

株価及び出来高の推移



編集方針

- 基本的な考え方**
2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)の実績を主な報告対象としています。一部、当該期間以前、もしくは以後直近の内容も含まれています。
- 連結財務諸表に対する注記について**
本統合報告書は連結財務諸表に対する注記を省略しています。当該注記については、コーポレートサイトのIR・株主情報のIRライブラリーに掲載されている「有価証券報告書」をご覧ください。
- 報告対象範囲**
原則として、2021年3月31日時点のユアサ商事とユアサ商事グループ各社(連結子会社34社)全42社を対象としています。
- 見通しに関する注意事項**
本統合報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ユアサ商事株式会社の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の予測とは異なる可能性があります。
- 発行年月**
2021年11月

コミュニケーション・ツールの全体像

この「ユアサ商事 統合報告書2021」は、当社の財務情報・非財務情報の統合報告書として作成したものです。
この他、ステークホルダーの皆様により当社について理解していただけるよう、以下のとおり多角的な視点からレポートやWebサイトに情報発信しています。

コーポレートサイト <https://www.yuasa.co.jp/>
企業の全体像と最新情報が常に掲載されている総合ツール(Web)。

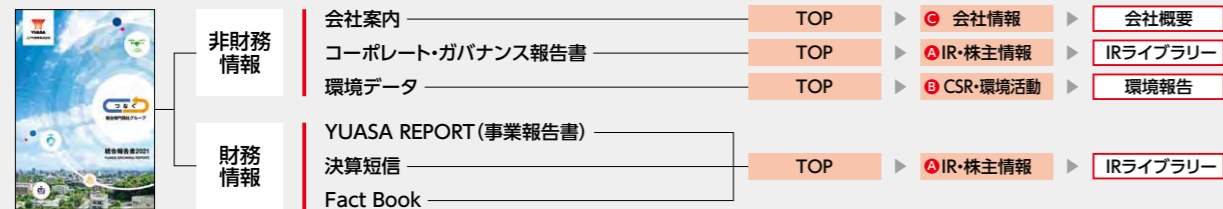


ツールの掲載場所

コミュニケーション・ツールは、Webサイトの以下の場所よりご覧ください。



ユアサ商事 統合報告書2021



COLUMN

若手女子プロゴルファー2選手の挑戦をサポート

当社は2017年から、未来を担う若手アスリートの育成・支援を通じたスポーツ振興を目的に、LPGA(一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会)所属の、蛭田みな美プロ、田辺ひかりプロの2選手の挑戦をサポートしています。
両選手の練習を重視し、継続していく姿勢やチャレンジ精神に溢れたプレースタイルは、当社の企業風土にも通じるものがあり、今後もさらなる成長を目指し挑戦を続ける活動を応援してまいります。



蛭田みな美プロ 田辺ひかりプロ